ISSN　0915－6925

大学アーカイヴズ

全国大学史資料協議会東日本部会会報

2003. 3. 31　No.27・28合併号

Eastern Japan Section, The Japanese Association of College and University Archives

2002年３月28日（木）研究部会

青山学院大学五十年史の編纂の経過と現状

青山学院大学　鈴　木　勇一郎

・はじめに

本稿では現在本学が進めている『青山学院大学五十年史』(以下『50年史』と略称)編纂についての経過とその現状についてできる限り簡潔かつ率直に説明するということを目的としたい。なおここで述べる内容はあくまでも大学史編纂に携わる筆者の個人的見解であり、編纂委員会の公式の見解ではないことをあらかじめお断りしておく。

・青山学院の沿革と学院の年史編纂

最初に青山学院の歴史をごく簡単にふりかえっておきたい。周知のとおり本学院は1874［明治７］年にその源流となる学校が創立されたのにはじまり、今日まで120年以上の歴史を有する。しかし大学については明治末年以来数回にわたりその開設の試みがなされたにもかかわらず、結局戦前においては旧制専門学校を有するのみで、1949［昭和24］年に新制大学として発足するのを待たなければならなかったのである。

これまで学院としては『青山学院五十年史』(1932［昭和７］年)や、『青山学院九十年史』(1965［昭和40］年)などの年史を刊行してきているが、これらは幼稚園から大学までを含む学院全体の歴史として編纂されたものであり、大学はその中の一部局として扱われてきたにすぎない。従ってこれまで青山学院大学としては独自の年史は編纂されてこなかったということができる。また先の『青山学院九十年史』の編纂からすでに30年以上の時間が経過し、学院全体からみても戦後史を含めた新たな年史の編纂が一部では待たれるような状況にもあった。

・大学21世紀委員会の答申

このような情勢の中、大学の将来像を検討するために学長の下に設置されていた「大学21世紀委員会」は、今後の大学の指針を確定するために、それまでの大学のあゆみを総括しておく必要があると答申し、これをうけて大学は1999［平成11］年に迎えた大学開設50周年記念事業の一環として大学初の「正史」編纂を計画するに至った。

このときに公式に表明されていた編纂計画の概要は、全600ページ1冊、2002［平成14］年度に完成予定というものであったが、実際にこの事業の立ち上げに携わっていた一部の教員らは当初から通史編のほかに史料編を刊行し、完成年度もある程度延びるのもやむをえないと考えていたようである。

・編纂室の設置

いずれにせよ史料調査等に時間がかかることが予想されたため編纂委員会が組織される以前の1998［平成10］年８月には、大学院生２名をアルバイトとして雇用し、非公式に学内史料調査作業を開始していた。大学開設50周年を迎えた1999［平成11］年には、大学五十年史編纂委員会が正式に発足し、編纂の体制が一応整えられることになった。編纂委員会の組織は委員長、副委員長のほか各学部から教員各１名(これはできるだけ歴史系の分野を専攻とする教員に委嘱)、各キャンパスから職員各１名ずつを委員として選任した。

規則上から見る限りこの大学五十年史編纂事業は、この編纂委員会が中心となって事業を推進するという形となってはいるが、現実には編纂委員会はせいぜい１年１回のみ開催されるというのが実態であり、事実上予算を議決することが主任務となっている。他大学では編纂委員会の下に専門委員会が設けられ、そこで実務的な話し合いがなされることが多いようであるが、本学では編纂委員会が建前の上ではあくまでもすべての業務を行うということになっているので、現実には通史編の構成をはじめとする基本的な方針は編纂委員長および副委員長が決めているというのが実情である。

・編纂室の構成と調査体制

さて以上のような体制のもとに実質的に調査の実務を担うために編纂室が設けられたことは先ほどふれたが、ここに配置されたのは編纂補助員として大学院生２名のみであり、事務職員などは配置されなかった。また編纂委員長以下の委員も当然他に本務を持っており、それぞれの業務に忙殺されているというのが現状である。

先に触れたように規則上はあくまでも私ども編纂室に勤務するものは業務の補助をするということになっているし、実際私自身も最初は調査を少しだけお手伝いをするということでこの仕事に携わるようになったのであるが、結局実質的には私を含むこの２名が中心になって調査の実務に当るということになった。当初の段階で調査の実務を誰が掌握するのかを明確にしなかったのは、規則上の不備であったと個人的には思っている。

・史料調査

具体的な史料調査と収集は各学部及び事務局等学内の各部局をはじめとして他大学、国立公文書館、国会図書館憲政資料室等、学内外の機関にわたっているが、本学の場合年代の古いものに関しては、既に学院の資料センターに一応整理された状態で保存されていたものも多く、この点は調査を進める上で助かった点である。また教授会記録や理事会記録については、閲覧することは比較的容易に話が進んだが、教授会に関してはともかく、理事会に関しては、複製を作って編纂室に置いておくというふうには至っておらず業務上不便さを感じるところである。

これら史料調査の中で最も時間を要したのは、学内の各事務部局がもっている倉庫である。これらの個所には各部局から発生した書類等がダンボール箱などに未整理のまま詰められてそのまま積み上げられているというのが実情であった。これらに関しては一箱づつ開封し、各簿冊単位で仮目録を作っていくということを基本にして作業をすすめていたが、途中からはなかなかそこまで手が回らず、未だ箱単位でしか把握できていないものも相当数存在している。これらの本格的な整理は今後に廻さざるを得ないと考えている。

・本学特有の問題点

次にこの『50年史』を編纂していく上で直面した本学特有の問題点について少しふれておきたい。まずこれは必ずしも本学特有とは言い切れないが、やはり学院全体ではなく、大学のみで年史を編纂するというということが挙げられる。例えば大学は昭和24年に開設されたわけであるが、当然ゼロからいきなりできたわけではなく、戦前からあった英文学科や商業学部の基礎の下にできてきたことはいうまでもない。これらをどのように位置づけるのかということについてはかなり頭を悩ませているところである。

また本学は周知のようにキリスト教主義に基づく大学であるが、その特徴的な学科として神学科が昭和40年代までは存在したことは一部では知られている。その廃止にあたっては、キリスト教教育に対する考え方の違いであるとか、大学紛争との関係などが複雑に絡み合っており、大学のみの固有の問題としてとらえることは困難であるということがいえよう。

また相模原に移転する厚木キャンパスの問題など、学院の経営全体との絡みもあり解決すべき問題が山積しているが、いずれにせよ現時点で可能な限りの史料を集め、これらの史料に基づいてその間の経緯を明らかにしていくことは、今回最小限必要であると考えている。

・史料編・通史編編纂に向けて

先ほどもふれたように当編纂事業では専任担当者が一人もいないという状況が続いていたが、2001［平成13］年４月にようやく助手1名の新設と大学院生の増員が認められ、いくらか拡充された体制で業務に従事することが可能になったが、この助手も本来ならば大学史編纂室の専属とすることが望ましかったが、今回は文学部の中に休眠しているポストをたまたま見つけ出し、その文学部助手がたまたま編纂業務に従事しているという形をとらざるを得なかったのである。

以上のような形で現在も編纂事業が進められているが、今のところ2004［平成16］年度中の刊行をめざして作業をすすめている。しかし史料編に関しては比較的早い時期に刊行できる目途がようやく立ってきたが、通史編に関しては相当危惧せざるを得ないというのが現状である。なお通史編の執筆は各学部に関する部分については編纂委員、全体に関わる部分に関しては編纂室が直接執筆することを予定している。

また編纂が完結した後の問題としては、文書館設立や今後編纂が予想される青山学院百数十年史などとの関係をどうするのかといった問題が山積しているが、とりあえず今は『50年史』編纂で手がいっぱいで、そこまで気をめぐらせることができないのが現状である。

2002年7月11日（木）　研究部会

板橋区公文書館見学記

千葉商科大学　鈴　木　敏　夫

2002年７月11日(木)、東日本部会の第31回研究部会として板橋区公文書館を見学した。板橋区立産文会館の7階に開設された同公文書館は、従来の公立文書館と比べて、幾つかの点で特徴的な新設館であり、今回の研究部会は、その特色を実地見学を通して学ぶ目的で開催されたとのことであった。

参加者はまず、会議室において、三浦喜代氏(板橋区公文書館管理係長)から「板橋区公文書館の設立経緯と活動」という演題の報告をお聞きした。三浦報告では、資料として「板橋区公文書館の設立」、「昭和60年板橋区実施計画資料他16ページもの」「職員向け公文書館だより１～９号」「区民向け広報の啓発第１回～５回」の４点を参照しながら、公文書館の設立経緯と活動について説明された。報告の内容は、非常に詳細でわかりやすいものであったが、私としては、特に設立経緯を興味深くお聞きした。

すなわち、昭和57年４月、当初は企画課・広報課の課内で、「区民に透明性を確保し、利便性が高く、行政情報のマネジメントシステムの構築はどうあるべきか」を論議する研究会が立ち上げられ、公文書館の必要性について議論を重ねたことが、設立の大前提であったという。その成果は、３年後の昭和60年４

月、全国に先駆けての法整備となった「東京都板橋区公文書公開条例」のスタートへと結実した。条例のかたちで公表された板橋区基本計画は、10年以内に公文書館を設立しようというものであった。また、平成２年４月からは、板橋区史編纂事業がスタートしたが、公文書館設立問題については、編纂事業とは別に、庁内職員プロジェクトによる検討が平成９年６月より開始された。その結果、平成11年３月には板橋区公文書館開設懇談会が設置され、同４月には開設準備室が設置されると共に、10月開設懇談会が公文書館のあるべき方向を示し、平成12年３月の板橋区史編纂事業終了をうけて、同４月から「板橋区公文書館条例」が施行され、東京都板橋区公文書館開館へと帰結したのであった。なぜ公文書館が必要なのか、公文書館は何の役に立つのか、といった根本的な問題を徹底的に議論した経緯に、私自身、深く学ばせていただいた。

次に、三浦氏は同公文書館の活動に言及し、開館以来、他の自治体からの反響及び評価は高く、見学に訪れた自治体は42都道府県にのぼり、大学史資料協議会の訪問で43件目である。運用上幸いした点は、上司の理解のもと、財政難の中での「行政情報のマネジメントシステム」構築を図ったことが区民の理解につながったものと思われると指摘した。さらに、現在の資料保存の実態については、平成13年度までの公文書総処理件数は45,766件で、各部署との選別作業を2回行った結果、移管指定数は5,564件(移管指定率12.2%)、登録文書数2,788件を保存したと解説された。

報告後の質疑では、文書館の利用状況や保存文書に関し、区民側と職員側との保存資料をめぐる調整をどうしているか等の質問があり、三浦氏より「区民の利用状況は一日4.3名、コピーの使用枚数は年間3,000枚、電話でのレファレンスが年間50件程。桜井文庫は区民に親しみが高い。保存文書の調整では、職員がこの1年間携わった業務の内、一番重要だと思うものを選んでもらう。３回ほどのやりとりをして保存対象を確定している。」との応答があった。

このような経緯を経て開設された同公文書館の理念としては、区民のための地域「いたばし」を見えやすくすることというスローガンが掲げられている。財政難のおりでもあり、現状のものを最大限再活用、再利用に努めながら、広域自治体とは異なる独自領域の確立をめざす同公文書館の姿勢は、私たち私立大学が史・資料館などを開設し、運用する際の、力強い「手本」となることを感じさせる報告であった。

なお、三浦氏は最後に、同公文書館は平成14年12月に移転予定である(学校の廃校に伴う再利用・再活用のため）ことを述べ、「専門的な知識を持たない自分が、公文書館の設立までにこぎつけられたことは、皆からの温かい理解に支えられたことに対し、改めて感謝している」と結んだ。

会議終了後、７階の資料室を見学。紫外線防止の窓、書類の収納ケース（チェコ製)、1200枚ほどある写真検索システムの整理・活用方法を見学し散会した。

2002年12月10日(火)　研究部会

日本銀行を見学して

神奈川大学　齊　藤　研　也

第33回東日本部会研究部会は、2002（平成14）年12月10日、東京日本橋にある日本銀行において開催された。当日は、日本銀行本店内の見学、次いで日本銀行金融研究所研究第三課アーカイブ（日本銀行アーカイブ）の概要を聞くとともに同アーカイブの閲覧場所の見学、そして最後に日本銀行金融研究所貨幣博物館の見学という日程で進められた。

日本銀行は、周知の通り、1882（明治15）年の設立以来、国庫金の取扱いや銀行券の発行などを行なうほか、経済・金融の中枢機関として種々の活動を営んでいるが、近年はこうした業務に加え、重要文化財に指定されている日本銀行旧館などの見学案内を行なって日本銀行の歴史や沿革を紹介する普及活動にも力を入れている。また、日本銀行アーカイブでは、日本銀行が作成した文書のうち歴史的価値のある資料を保管し、整理と目録化が完了したものを公開して歴史研究に供している。貨幣博物館は、日本銀行が資料として収集してきた日本や諸外国における古来からの貨幣類のうち約4000点を選んで展示し、貨幣の歴史などがわかるものになっている。

さて、日本銀行を訪れた私たちは、まず日本銀行の紹介ビデオを鑑賞した。その後、二班にわかれ係員の案内で旧館内を見学した。歴代の日銀総裁の肖像画が掲げられている廊下を抜けたところにある「史料展示室」には、1894（明治27）年に製造され金や銀の重さを量るために使用されていたという「大型秤量器」や、第15代日銀総裁結城豊太郎の総裁室などが再現展示され日本銀行の歴史の一端に触れることができる。ユニークな資料では、「はっぴ」「ちょうちん」「拍子木」などが展示されている。昭和初期ごろまで日本銀行には火災などが起こったときに集まる「駆付人夫」という人たちがいた。この「はっぴ」はその「駆付人夫」が目印に着込み、「ちょうちん」は火災現場の照明として使っていたという。「拍子木」は業務の始業・終業の際に用いられていたものである。こうした資料類は日本銀行の歴史にリアリティーを付け加えるもので興味深い。

旧館内の見学を終えたあとは、場所を移して大宮均氏から日本銀行アーカイブの概要などについて伺った。同アーカイブは、当初日本銀行の沿革史や資料集を作るために設けられたものであったが、現在は文書収集の内部規程に基づいて日銀内の各部署で作成される文書を集め一般公開している。なお、今のところ公開対象資料は、日本銀行の開業年から第二次世界大戦終了時までに作成された文書

日本銀行本店（旧館本館）

などである。資料の利用にあたっては申請から閲覧まで10日ほどかかるというお話であった。これは、閲覧資料に顧客や取引先などといった個人・法人に関する情報や、国の安全に関わる情報などが含まれていないかチェックしているためであるようだ。このように公開に慎重にならざるを得ない理由の一つに、国民のなかに例えば法人関係の資料は何年経てば公開しても良いというような合意がまだないといった点を指摘された。社会全体で資料に対する認識を深める必要があることを感じた。ところで、資料の閲覧は金融研究所内の一スペースを用いて行なわれている。アーカイブの資料はマイクロフィルムに撮影してあるそうだが、目録などが不備のため原資料を公開しているという。利用者にとっては原資料を見られることは非常に有難い。しかしながら、原資料の公開は資料の劣化を進めることになるのでこの点が課題であるようだ。

最後に貨幣博物館を訪れた。貨幣博物館の主要な展示テーマの一つは「日本貨幣史」である。その展示は、文字通り日本における貨幣の歴史を古代から現代まで通観するもので、その時々の貨幣の特徴や貨幣の変遷がうかがえる。テーマが絞られているので理解しやすい展示になっている。

今回の研究部会では、身近でありながらあまり接する機会のない日本銀行の沿革やその様々な業務、貨幣の歴史などの一部を垣間見ることができた。また、「企業」における内部文書の収集・保管・公開の実際を伺うことができ、有意義かつ興味深い一日であった。

全国大学史資料協議会2002年度北海道大会の記録

桃山学院　西　口　　忠
中央大学　松　崎　　彰

１．はじめに

2002年10月16日(水)から同月18日(金)の３日間にわたり、全国大学史資料協議会の2002年度大会が北海道大学をメイン会場として開催された。本来、大会の主催部会は西日本部会であったが、故中野実氏(東京大学史史料室)が北海道大会開催に向けて働きかけ、これを受けた井上高聡氏(北海道大学125年史編集室)による孤軍奮闘のご尽力の結果、実現にこぎつけた経緯もあり、東西両部会合意の上で、東日本部会が大会の主催部会となった。

東日本部会では、大会運営を審議し、統一テーマを「大学資料をめぐる現状と課題」と設定した。これは、協議会活動の原点を、現時点で再検討する必要があるとの認識にもとづいた判断であったが、幸いにして西日本部会の賛同をえ、最終的な決定となった。

また、大会を役員会・総会・全国研究会の3部構成とする件も決定され、以後、会場校を引き受けてくださった北海道大学や、ご報告と見学会開催にご協力下さった北海道立文書館と連絡をとりつつ、準備作業を進めた。関係各位のご尽力に、心から感謝したい。

２．全国役員会

10月16日(水)13時30分、東西両部会の幹事が北海道大学百年記念館会議室に参集し、全国役員会を開催した。出席は、東日本部会が神奈川大学(監査委員)・慶應義塾大学(副部会長校)・國學院大學(会計委員)・中央大学(運営委員、事務局)・東海大学(運営委員)・東京経済大学(運営委員)・東洋大学(会計委員)・武蔵野美術大学(運営委員、事務局)・明治大学(部会長)・桑尾光太郎(編集委員)の各幹事、西日本部会が関西大学(会報担当)・関西学院(副部会長)・甲南学園(副庶務)・神戸女学院(幹事)・同志社大学(会計)・桃山学院(庶務)・立命館(部会長)・龍谷大学(監査)の各幹事であった。

協議会全体の活動と運営を審議する全国役員会では、まず、会長・副会長・事務局の交代について審議された。「全国大学史資料協議会規約」では、各役員の任期は２年、役員交代は互選とされているため、出席幹事による互選をおこない、会長に立命館、副会長に明治大学、事務局に桃山学院をそれぞれ選出した(就任は本年４月１日付け)。また、規約に則って、互選結果を総会に報告し、その承認を受けることも申合わせた。

次に、大会運営の実務作業が検討・確認され、挨拶・受付・司会・記録等の担当者を定めた後、2002年度の東西両部会共同事業が審議された。共同事業の第１は『研究叢書』第4号の編集・刊行の件であるが、これについては編集担当の東日本部会から構成案が提出され、了承された。なお、同書の投稿規定を各部会にて検討の上、策定することも申し合わせた。第２は、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会・企業史料協議会と本協議会との合同研究部会の件であるが、東日本部会より、来年３月の開催に向けて準備を進めているとの報告があった後、次年度以降の開催については、事務局を窓口として、各部会にて検討することを申し合わせた。なお、次年度以降の大会を主催する西日本部会より、来年は長崎、再来年は京都での開催を検討中であるとの報告があった。

最後に、「その他」の議題として、東日本部会より、『日本の大学アーカイヴズ(仮称)』の編集経過報告が、西日本部会よりは、『資料室マニュアル』編集計画の報告等があった後、全国役員会を閉会した。

３．総会・記念講演・懇親会

同16日(水)13時30分より、北海道大学百年

記念館会議室にて2002年度総会を開催した。はじめに、会場校を代表して北海道大学副学長井上芳郎氏(同図書館長)より歓迎のご挨拶があり、つづいて、協議会会長校として明治大学の鈴木秀幸氏が総会の開会を宣言した。審議にあたっては、総会議長として神奈川大学の澤木武美氏を、副議長として関西学院の池田裕子氏をそれぞれ選出し、議事進行をお願いした。

総会審議は、議題を、協議会会員の承認を必要とする「承認事項」と「報告事項」・「その他」に区分した上で進められた。「承認事項」としては、全国役員会にて役員交代の互選が実施され、会長に立命館、副会長に明治大学、事務局に桃山学院をそれぞれ選出した件が審議され、全会一致で承認された(就任は本年４月１日付け、任期は２年)。また、『研究叢書』第４号の発行については、今大会の特集号として2003年５月の刊行を目途として編集作業に着手したいとの役員会提起があり、審議の結果、全会一致で承認された。さらに、今年度の東西両部会合同事業である、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会・企業史料協議会と本協議会の合同研究部会開催の件については、東日本部会より、来年３月の開催に向けて準備を進めているとの報告があり、同様に承認された。

「承認事項」審議後、「報告事項」の議題に移り、東日本部会事務局(中央大学松崎彰氏)・西日本部会事務局(桃山学院西口忠氏)から、両部会の本年度事業計画が報告され、了承された。これによって、協議会全体の活動方針が確定したことになる。なお、「その他」の議題では、会員より議題上程はなかったが、西日本部会事務局(桃山学院西口忠氏)から、2003年度以降の大会開催地として、長崎・京都を検討中であるとの報告があり、成蹊学園伊藤昌弘氏より、中性紙資料収納箱の紹介と共同購入(輸入)のお誘いがあった。

総会審議終了後、15時30分より記念講演を開催した。講師は、元北海道大学附属図書館北方資料室主任の秋月俊幸氏にお願いし、「『北方資料室』と北大史料」の演題で講演いただいた。秋月氏は、北海道・樺太・千島列島をはじめとして、北太平洋周辺地域・ロシア極東地域に広がる広範な「北方地域」に関する歴史的資料を、網羅的に収集する資料室として有名な「北海道大学附属図書館北方資料室」につき、その沿革と収蔵資料の特色を報告された。すなわち、「北方資料室」の前身は、1937(昭和12)年に学内措置として開設された「北方文化研究室」であり、この研究室が、1966(昭和41)年に同大学文学部の「ユーラシア研究室」と合体して「北方文化研究施設」という管制上の組織に改組され、さらに翌年、組織を図書館の管下に移して「北海道大学附属図書館北方資料室」が開設されることとなる。当初、「北方文化研究室」では、1937(昭和12)年に刊行を終えた『新撰北海道史』の編纂資料が寄託されたため、その保管・整理に着手したが、その過程で所蔵資料を学外の研究者に広く公開するという慣例も定着し、「北方資料室」に受け継がれている。そして、北海道大学の関係資料は、沿革資料を中心として、この「北方資料室」に併置された「北海道大学沿革資料室」に収蔵されることとなる。

開設当初の「北方資料室」では、年史編纂に関わる業務が中心となり、スラブ研究施設から移管・収集した「札幌農学校文書」等の所蔵資料が『写真集北大百年』や『北大百年史』の編纂に活用されていたが、それと併行して、資料の収集・整理作業も着実に進行してゆく。北海道庁行政資料課(現道立文書館)所蔵の「開拓使文書綴」から札幌農学校関係の文書を選出してまとめた『北海道庁所蔵札幌農学校文書仮目録』の刊行をはじめとして、「北方資料室」所蔵の地図資料類を整理した『北海道関係地図・図類目録』、明治初年の開拓使宛外国人書簡をまとめた『開拓使外国人関係書簡目録』、蝦夷地関係写本類を整理・分類した『日本北辺関係旧記目録』等々の成果が、相次いで公刊されたのである。さらに、所蔵写真資料の複製化にも着手し、複製写真による公開の体制と、従来の仮目録を『北海道写真目録』として刊行したことも、近年の大きな成果となっているといえる。

以上、講演の詳細については、本誌に収録されている豊田徳子氏の聴講記、および『研

究叢書』第４号掲載の秋月氏の論考を参照されたい。

記念講演会の閉会後、17時から北海道大学生協食堂において、懇親交流会を開催した。新たに会長となった伊藤昇氏(立命館)の開会の辞と、前会長の鈴木秀幸氏(明治大学)による乾杯の発声によって始まった懇親会では、記念講演講演者の秋月俊幸氏も出席し、各会員間の情報交換が活発に行われ、終始和やかな雰囲気の中で親睦が深められた。閉会の辞は主催部会の副部会長である東田全義氏(慶應義塾)、司会進行は松崎彰氏(中央大学)であった。(参加者・43名)

４. 全国研究会

10月17日(木)、10時より北海道大学札幌キャンパス 百年記念館会議室にて、全国研究会を開催した。会長伊藤昇氏(立命館)の開会挨拶につづき、主催部会である東日本部会より松崎彰氏(中央大学)が、統一テーマ「大学資料をめぐる現状と課題」の趣旨説明をおこない、第１分科会「大学資料の活用」と第2分科会「大学資料の公開」の２分科会を設定した経緯を説明した後、北海道をめぐる近代資料を特集した基調報告(２本)に移った。

最初の基調報告は、山田博司氏(北海道立文書館 資料課長)に、「北海道立文書館所蔵

報告する山田博司氏

資料の概要について」という演題で、ご報告をお願いした。山田報告は、北海道立文書館所蔵資料の概要と性格を紹介し、翌日に予定されていた同文書館見学の予備的な理解を、深めようとするものであった。山田氏はまず、行政資料室を前身として1985年７月に設置された北海道文書館の設立経緯と組織を紹介した上で、「北海道文書館条例」第３条に掲げられた職掌に言及し、同文書館の行政上の役割や道民との関係を総括された。また、現在閲覧利用可能な約25万点の収蔵資料を公文書・私文書・刊行物等に区分しつつ、各資料群の旧蔵情報や特色をわかりやすく解説し、その歴史的な性格をまとめた。さらに、開拓使以来の行政文書群である「簿冊」や「旧記」、「北海道国有未開地処分法完結文書」・「植民地区画図」他を取り上げ、それらの史資料が北海道近代史の特有な歩みを物語る貴重な遺産であることを指摘して、報告を結んだ。なお、同報告の詳細は、『研究叢書』第4号掲載の山田論文を参照されたい。

報告する井上高聡氏

２本目の基調報告は、井上高聡氏(北海道大学125年史編集室)に、「北海道大学125年史編纂事業をめぐって」という演題で、ご報告いただいた。井上報告は、現在北海道大学が取り組んでいる『北大百二十五年史』編纂事業の経緯とその方針を概観し、あわせて編纂終了後の展望を考えようとするものであった。この井上報告と、前日の記念講演(秋月俊幸「『北方資料室』と北大史料」)をもって、北海道大学における年史編纂と資料保存の全容は、ほぼ把握できることとなる。井上氏はまず、同大学の50周年を記念して刊行された『北海道帝国大学沿革史』以降の年史編纂事業を概観し、百周年に際して刊行された『北大百年史』の完成度の高さを強調された上で、現行の125年史編纂事業が、百年史以降の25年間

を増補する意味を持つと指摘した。次に、井上氏は125年史の編纂計画の概要と進捗状況を解説し、既刊『北大の125年』(学生向け通史)・『写真集 北大125年』の特色を紹介した。さらに、学内の資料室と展示施設に言及し、北方資料室・北海道大学沿革資料室・総合博物館の特色や活動を紹介しつつ、現在は、歴史展示開催等の活動を通してこれら諸機関との協調関係を深めていると、報告を結んだ。同報告の要旨と質疑応答の詳細についても、『研究叢書』第４号に収録されている。

同17日13時より、分科会を開催した。上述の通り、本年度の分科会は第１分科会「大学資料の活用」と第２分科会「大学資料の公開」の構成をとっているが、各分科会の報告については、会員全体が聴講できるよう配慮し、全体会場にて発表した。

第１分科会の問題提起は、東田全義氏(慶應義塾福澤研究センター)が「大学史資料の活用」という演題で報告した。東田報告は、資料の利用を、年史編纂に限定されない「情報の利用」と位置づけ、その活用事例を吟味することを通して、資料整理・保存の問題をも再考しようとした報告である。東田氏はまず、福澤研究センター設立の経緯を概観した上で、その活動に言及し、所蔵資料の活用＝「情報の利用」の方法が、様々な広がりを見せている点を指摘した。そして、レファレンスとしての情報提供の過程で、提供する側にも情報の蓄積が必要となる点を強調され、「大学史資料の集積は、大学アイデンティティの構築過程でもある」と結論づけた。また、第２分科会の問題提起は、深川晃而氏(同志社　社史資料室)が「新島遺品庫資料の公開システムについて」という演題で報告した。深川報告は、同志社において現在運用中の、インターネットを利用した新島遺品庫資料の公開システムを紹介し、その意義と課題に言及した報告である。深川氏はまず、システム開発に先立って進められた、資料のデジタル化の基本方針が検討された経緯と、作業実施の実態を紹介し、それらを前提として開発された上で遺品庫資料公開システムの経緯と特色を、一部公開・全面公開の２システム併行運用の形態に即して解説された。その上で、パソコンを利用した具体的な運用プレゼンテーションを実施し、公開システムの理解を容易にした。そして、公開システムの意義を、情報発信の活性化とともに、資料保存から「資料活用」への道が開け、教育・研究への寄与につながる点に求め、今後の課題として、デジタル化の不可能な資料の扱い・未整理資料の処理・『新島襄全集』とのリンク、の３点を指摘して報告を結んだ。

報告後、各分科会に分かれ、全会員参加の討議をおこなった。討議のまとめと記録を担当する司会・記録については、第１分科会「大学資料の活用」では司会を桑尾光太郎氏(東京経済大学 100年史編纂室)に、記録を加瀬大氏(東海大学 文書課史料編纂委員会事務室)にお願いし、第２分科会では司会を若山晴子氏(神戸女学院　史料室)に、記録を熊博毅氏(関西大学 年史編纂室)に、それぞれお願いした。各分科会における討議終了後、全会員は再び一堂に会して討議結果の報告を聞き、伊藤昇氏(立命館)の閉会挨拶によって閉会となったが、各分科会における討議の記録については、司会・記録担当者の総括論考が本誌に収録されているので、そちらを参照していただきたい。なお、第１分科会の出席者は、池田美紀子・井上高聡・加瀬大 ・桑尾光太郎・澤木武美・鈴木秀幸・鈴木保廣・高橋禎雄・豊田徳子・中村青志・吉田篤子(以上東日本部会)・藍原正宜・井口純子・池田裕子・後藤正明・小宮山道夫・鈴木健司・谷口守平・橋本弘之・原登久雄(以上西日本部会)、第２分科会の出席者は、伊藤昌弘・岩崎睦子・古山悟由・齊藤研也・鈴木敏夫・徳永勉・永田英明・西山伸・馬場弘臣・松崎彰・皆川義孝・吉田知致(以上東日本部会)・伊藤昇・大野愛子・管真城・熊博毅・田中利生・西口忠・深川晃而・藤本葉子・山口拓史・山本麻衣子・若山晴子(以上西日本部会)の各会員であり、北海道立文書館からも有志参加をいただいた。

翌10月18日(金)午前10時、北海道庁赤れんが庁舎の２階２号会議室に集合し、北海道立文書館の見学会を開催した。はじめに、北海道立文書館副館長 中川章氏のご挨拶と、同

館の活動の概要についての説明をお聞きした後、山田博司資料課長より見学会のオリエンテーションを受けた。つづいて、参加者を３グループに分け、山田資料課長・松原普及閲覧係長ほかの引率で、同館の建物・展示・収蔵施設を見学し、詳細な説明を受けた。建物については、重要文化財に指定されている「赤れんが」庁舎のインフォメーションを担当する田中氏のガイドで、見学することができた。見学会開催にあたり、種々のご配慮を賜った北海道立文書館の皆様に、心から御礼申し上げます。

５．参加者

今年度の大会参加者は、以下の通りであった。

＜東日本部会＞

神奈川大学、國學院大學、慶應義塾、
駒澤大学、成蹊学園、専修大学、
千葉商科大学、中央大学、東海大学、
東京経済大学、東京電機大学、東北大学、
東北学院大学、東洋大学、武蔵野美術大学、
明治大学、
井上高聡(北海道大学125年史編集室)、
桑尾光太郎(東京経済大学)、
西山伸(京都大学大学文書館)

＜西日本部会＞

大阪音楽大学、大阪国際学園、関西大学、
関西学院、甲南大学、神戸女学院、
西南学院大学、聖和大学、同志社女子大学、
同志社大学、広島大学、福岡大学、
桃山学院、立命館、龍谷大学
原登久雄(元桃山学院)、
山口拓史(名古屋大学大学史資料室)
東日本部会＝16大学24名、個人２名
西日本部会＝15大学19名、個人２名
総　計＝30大学43名、個人４名 ＝ 47名
*会場校　井上芳郎氏
(北海道大学副学長・図書館長)
*講　演　秋月俊幸氏
(元北海道大学附属図書館北方資料室主任)

以 上

第１分科会に参加して

司会　東京経済大学　桑　尾　光太郎
記録　東 海 大 学　加　瀬　　大

はじめに

これまで本協議会における研究報告は、資料の収集・保存・整理についての方法論、あるいは編纂体制をいかに編成するか、アーカイヴズをいかに成立・展開させていくかという組織論を中心に行われてきた。また収集・保存した資料の利用に関しては、展示・自校史教育・広報活動という観点から語られる機会が多かった。これに対して東田氏の報告は、資料を利用する人々が何を求めようとしているのか、資料を提供する側として何を準備すればよいのか、という問題意識のもとに行われた。つまり単に組織として何をすべきかを問うだけではなく、利用者の立場に立って大学アーカイヴズの業務の検証を求めたのである。大学図書館に勤務しレファレンスの研究に携わってきた東田氏からすれば当然の課題であったが、これまで本協議会ではほとんどとりあげられる機会ががなかった。東田氏はこれまでの研究部会や大会のテーマや内容について、「物足りなさ」を感じていたものと思われる(注１)。

文書館などの資料保存機関の間では、近年「利用」の問題に目が向けられつつあるという。全国歴史資料保存連絡協議会第27回長野大会(2001年)では、「21世紀の史料保存と利用」が大会テーマに設定された。けれども地域史料の発掘や保存の最前線に立つ者からでさえ、「文書館ほど閲覧利用を謳いながら、利用しにくい(利用することがむずかしい)施設はないというのが現状であり、わたしたちはどこかでそれを是としてきたと思う」との指摘が行われている(注２)。大学アーカイヴズが「利用しにくい(利用することがむずかしい)」存在であっては、ほとんどその意味などない。

1　福澤研究センターの役割

慶應義塾福澤研究センターの目的と事業は、以下のように規定されている。

第２条(目的)センターは、福澤諭吉の思想、業績の研究ならびにその普及に努めると共に、慶應義塾の歴史および塾員の活動、業績に関する調査・研究ならびに資料の収集活動ならびに近代日本の研究を行うことを目的とする。

第３条(事業)センターは、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

1　紀要等の刊行
2　保管資料等の公開等
3　公開講演、セミナー等の開催
4　センターの目的達成のために必要なその他の事業

センターの紀要である『近代日本研究』(18号)をみると、多数の学内所員・学外からの客員所員が委嘱され、福澤諭吉や慶應義塾に限らず日本近代に関する幅広い研究活動が行われていることがわかる。さらにセミナーや小展示会の開催、福澤先生没後百年記念事業として『福澤諭吉書簡集』(岩波書店)の刊行、記念展覧会の開催など多彩な活動が行われている。東田氏のような専任の事務職員は、研究の事務局として各所員の活動のサポートをしていくことが、日常業務の中心を占めていると思われる。さらに東田氏が「隠れた役割」と述べた、企業史や自治体史の編纂部署・マスメディアなどへ情報提供、父母会・同窓会において講演を行うにあたっての材料提供が、センターの業務の中で大きな比率を占めていると思われる。慶應の場合、出身者のことを「社中」とよび、卒業年度や地域・企業などさまざまな単位の同窓会のことを「三田会」と総称する。社中および三田会と学校との密接なつながりの中で、福澤センターが大きな役割を果たしているようである。

慶應義塾のように官学よりも古い歴史と誰もが知っている創立者をもち、各界に人材を輩出している大学においては、資料の閲覧依頼や、学校史や卒業生に関する問い合わせ件数が非常に多いものと思われる。東京大学史料室に勤務していた故中野実氏は、年間250件にも及ぶ問い合わせの対応に忙殺されていたそうである。筆者が以前勤務していた大学でも、年間約100件ほどの閲覧者や問い合わせがあった。レファレンスは学校を代表して外部者に接する仕事でもあるため、対応を誤ると学校の印象を傷つけることになる。おろそかにできないとはわかっていても、年史編纂や展示など期限の設定された業務に追われ、利用者の立場に頭を使う余裕のない担当者は多いのではないだろうか。現在年史編纂が行われている広島大学の小宮山道夫氏は「求められれば答える努力はする」と述べられたが、それ以上のことは難しいだろう。かくいう筆者も、年史の執筆編集作業と併行して閲覧者やマスコミの対応に追われた。目前の仕事を何とか処理するのが精一杯で、利用者が何を求め自分がどのように対処すべきかを、改めて顧みることはほとんど意識しなかった。

東田報告で注目されるのは、福澤研究センターの利用者を先述のように７つに分類し、それぞれが求める情報の傾向を分析された点である。こうした分析は多数のサンプルがあって初めて成り立つ。いい換えれば、「日に何件」という形でレファレンスが舞い込んでくる福澤研究センターだからこそ、サンプルとして成り立ちえたということができる。したがって、現時点で同様の研究が可能な大学は、それほど多いわけではないだろう。

ひとくちにレファレンスといっても様々な形での問い合わせがあり、正確な把握は難しいであろうが、どの程度の問い合わせが来て、それに対応して情報を提供しているのであろうか。大まかな月ごと・年ごとの対応件数、利用者の内訳などを具体的に示してもらえれば、同センターにおけるレファレンス業務の大きさのみならず、慶應義塾における歴史の重みというものを、研究部会の参加者も感じ取ることができたのではないだろうか。利用の多かった資料、問い合わせの内容や傾向の時代的推移なども興味がある。本稿を執筆するにあたって慶應義塾大学の自己評価・点検報告書も参照したが、具体的なデータは記載

されていなかった。学内にセンターの「隠れた役割」を周知させる意味でも、レファレンス記録の整理は必要と思われる(注３)。

討論のなかでは、いくつかの大学から特徴のあるレファレンスの事例が紹介された。共通していたのは、レファレンスを行うことによって、逆に新しい資料や情報を得る機会が多いということであった。レファレンスによって、担当者も多くのことを学ぶのである。大抵の資料保存部署では、レファレンスに関する対応記録が作成されているはずである。その記録を参考に、協議会の中で情報交換などをすすめてみてはどうだろうか。

２　レファレンスの技術について

レファレンス技術の問題について筆者は見識を持ち合わせていないが、東田氏はインタビューの能力と調査能力に言及された。そして資料の体系や、関連する主題に関する知識の把握を、レファレンスに必要な条件として挙げていた。ではその能力をいかに鍛えるかだが、結局は所蔵資料をよく吟味し、目録化していくことに尽きる。東田氏は資料を目録化して人名別や地域別にまとめておく、という事例を紹介していた。筆者の前の勤務先でも専任教員の履歴や年表がカード化され、そのデータの出典もカードに記されていたため、問い合わせのあった事項に関連する資料の検索には大変便利であった。ただしカード化は戦前期に限られていて、戦後の分は自分たちでデータベース化をすすめた。

カードにはコンピューター検索にはない便利さがあり、パソコン操作がわからなくても誰もが利用できるという決定的な長所がある(注４)。しかしカード作成はもはや贅沢な作業であり、パソコンによるデータベース作成が現在主流となっている。理想をいえば、アルバイトや外部業者に全面的に頼らず、担当者自らが目録作成に積極的に携わることが望ましい。どこにどのような資料があり、それを見ると何がわかるかという「勘」が養われるからである。これはレファレンスに限らず、年史編纂ほか大学史資料に関する全ての仕事の基礎となるはずである。

東田氏はまもなく定年を迎え退職されると聞く。資料に関する情報やレファレンスに関する技術は、理屈でなく「体で覚える」要素が多い。これまで多くのレファレンスをこなして培った知識や技術を、東田氏は是非後任の方に確実に伝えていってほしい。あたりまえのことだが、これまで業務の中心にいた担当者が退職あるいは異動することによって、機能の麻痺した部署は少なくないはずである。

３　利用者について

福澤研究センターの資料の主要な利用者として、東田氏は研究者や企業史・自治体史の編纂者、慶應出身者の子孫などを挙げた。くわえて学内の他部署や学生からの需要というのは、どの程度あるのだろうか。筆者の前の勤務先では、近年学校史資料を利用して卒業論文や修士論文を執筆する学生が現れるようになった。学生新聞や卒業アルバムを編集する学生とも、日常的に情報交換や資料の貸し出しなどが行われていた。他大学の学生からも問い合わせや資料閲覧がしばしばある。2003年度より自校史の授業が開始されるので、学生からの需要は今後増加することが予想される。筆者が授業を担当することになるが、立命館の橋本弘之氏が述べられたように、原資料や写真を積極的に利用して、学生に学校の歴史をなるべく具体的に提示できればと考えている。

近年の大学史資料保存部署は情報公開法の施行などにともない、歴史資料の収集・保存から一歩踏み込んで、事務部署の資料を定期的に受け入れる「アーカイヴズ」化の道を模索している。それは自らを大学の運営機構の中に位置づけ、組織の現在的な意味づけを行うことであり、一口に言えば「今の仕事に役立つ」部署となることである。その意味において、中村青志氏から指摘のあった、センターが学内の教学関係資料をどの程度把握しているかは、今後重要な課題となるであろう。「慶應義塾文書保存規程」には、「各主管部課の長は、廃棄時に塾史資料として価値があると思われる保存文書については、福澤研究センターと協議して必要と認められたときは、

同センターに移管することができる。」(第16条)と定められている。各部署からの文書移管の実態は、どうなっているのであろうか。歴史資料とは、そうした日常の現用文書の蓄積によって生成されるものであり、「ウチは現用文書は扱わない」という態度は資料保存部署自身の首を絞めることになる。以上は今回の報告の主旨とは必ずしもいえないが、情報提供の基盤として資料収集・整理のあり方や特に学内におけるセンターの存在のあり方には言及せざるを得ない。

4　おわりに

今回の報告と討議は、これまで研究部会では顧みられる機会のなかった資料の利用―とくに問い合わせへの対応―が話題の中心となった。時間の不足と司会者の認識の欠如が災いして討論もかみ合ったものとはいえなかったが、大きな意味をもつ問題提起であった。レファレンスを充実させていくための基盤は、やはり目録の作成と学内における資料室の確固たる位置づけという、これまで幾度も論じられてきた問題にあると思われる。ただしその問題のみに終始して是とするだけでなく、外からのニーズにいかに応え、所蔵する資料や様々な情報を発信するかを具体的に実践していかなければならない。

慶應義塾は2008年に創立150年を迎えるという。『慶應義塾百年史』が日本における本格的な大学史編纂の先駆けとなったように、150年の記念誌編纂も他大学に大きな影響を与えるであろう。東田氏は、福澤研究センターが直接『百五十年史』の企画に関わるわけではない、と発言したと記憶している。しかしながら、センターは百年史編纂時の塾史編纂所を前身とし、塾史資料に関する情報を最も蓄積しそれをさまざまな形で提供しているのだから、やはり編纂事業の積極的な主体になるはずである。また、『百五十年史』で扱う資料の範疇は決して福澤時代だけではなく、21世紀に至るまでのこれまで歴史資料とされていない記録群を多く含む。そうした資料を視野に入れて収集・保存・整理し、学内外からの問い合わせに応える実力をつけ新たな編纂事業の核となることが、今後の福澤研究センターに期待される。

補注

(注1) 筆者は東田氏とは異なる視点で、本協議会の研究部会に対する物足りなさを感じたことがある。資料の保存や編纂体制・アーカイヴズの設置は重要な課題であるが、集めた資料は実際の編纂執筆の段階でどのように利用されるのか、歴史叙述においてどのような場面でどのような資料を使うのか、ということをお互いに確認し合う機会が必要と考えた。そして資料の利用についての議論をより深めることをねらいとして、報告を試みたことがある(平島敏幸・桑尾光太郎「学習院大学五十年史の執筆資料について」『大学アーカイヴズ』26号)。

(注２) 西田かほる「最近の文書館問題への取り組みと課題」『地方史研究』300号、2002年12月。

(注３) 原由美子「文書館における史料利用と保存のあり方について――埼玉県立文書館における利用の変遷から――」(『地方史研究』300号)は、埼玉県立文書館の発足当初から現在に至るまでの機能と利用状況の推移を整理している。年間利用者数、文書閲覧件数、利用者の内訳比率(一般・学生・県職員など)が時期ごとに紹介されていて参考になる。

(注４) 近年大学図書館では、電算化の進展に伴いそれまで作成・使用されていた分類カード・著者書名カードなどが廃棄されるケースが多い。カードの役割を無視しコンピューターを盲信した愚行と筆者は考える。

第２分科会に参加して

司会　神戸女学院　若　山　晴　子
記録　関西大学　熊　　博　毅

第２分科会の状況

今年の第２分科会は「大学資料の公開」がテー

マとして選ばれた。分科会の討議に先立ち、同志社社史資料室の深川晃而氏がパワーポイントを使いながら「新島遺品庫資料の公開システムについて」と題して具体的な説明をされた。この深川報告の内容については、すでに同氏が『研究叢書』第４号に記述されているので、ここで再度、紹介することは省略するが、第２分科会の討議は、深川報告終了後、会場を北海道大学百年記念館会議室から附属図書館会議室に移して行われた。第２分科会(討議)への出席者は23大学23人であった。

なお、この時の司会は神戸女学院の若山晴子が、書記は関西大学の熊博毅が、それぞれ務めた。

第２分科会は、深川報告を受けた形で同氏との質疑・応答を中心として展開された。出席者からの質問は次のようなものであった。

Ｑこのシステムは私学助成を受けて行ったということであるが、どのようにして助成を受けたのか。

Ａ私学事業団からシステム開発費の半額を補助してもらった。申請をした部署は経理課である。

Ｑ公開用と保存用のデータをどのように住み分けさせたのか。

Ａ史料を撮影する時にWeb用のJ-peg画像と高精細のTIFF画像の両方を作った。インターネットには1カット80KBから100KBくらいのJ-peg画像を載せている。これは全部あわせても3.7GBくらいの容量である。TIFF画像は1カットが15MBから50MBほどで、全部あわせると511GB、CD-ROMで800枚あまりのデータ量になっている(J-peg画像、TIFF画像あわせると912枚)。

Ｑインターネットでの利用頻度はどれくらいか。

Ａ2002年4月1日から6月20日までのアクセス件数は4,669件(そのうち学内からのアクセスは194件)、送受信回数は253,665件、1日の平均アクセス件数は50.5件である。

Ｑインターネットで公開された情報(画像その他)が無許可で使用される可能性があることについては、どのような議論があったのか。

Ａ著作権(Copy Right)は同志社にあると明示しているが、ある程度ダウンロードされても仕方がないと考えている。J-peg画像は荒いので(再利用されたとしても、それほどきれいなものにはならないということから)学内的には承認されている。

Ｑアクセスした利用者が意見を寄せる手段はあるのか。

Ａメールを送ってもらうよう、ボタンを設けている。すでに何件か問い合わせがあった。

Ｑたとえば寄託品のように、同志社に所有権がないものはWebで公開するときに外したのか。

Ａ新島の史料に限っており、またすべて同志社が所有しているものなので問題はない。

ＱWebで公開するという方法を計画したのは誰なのか。

Ａこのシステムの開発は創立125周年の記念事業として計画されたが、当時の社史資料室の室長あたりが計画したのではないだろうか(社史資料室運営委員会で承認)。

Ｑ何か事故が起きた場合の運営主体はどこが担当しているのか。

Ａ具体的な運営委員会はない。今のところは社史資料室が担当している。

Ｑ児童・生徒への自校史的取り組みはどのように行われているのか。

Ａ社会科や歴史の授業で使われているようだ。

Ｑファイルはhtml形式かxtml形式か。また、ファイルの書き替えなどはどのように行っているのか。

Ａhtml形式である。書き替えについては管理者用の画面を作っており、そこで修正を行っている。

Ｑメンテナンスは特定の者に限っているのか。

Ａ社史資料室のIDとパスワードがあれば誰でも書き替えできるが、専任の担当者を決めている。

大学資料公開手段としてのWeb

従来から、この協議会では「年史の編纂」「年史資料の収集・整理」「年史資料の展示・公開」を大学史に関わる業務の大きな柱として取り扱ってきた。時系列的に見ると、年史の

業務は次のような経緯をたどって拡大・発展することが多い。

まず、記念史の編纂が計画され、そのために年史編纂担当部局が設置される。そして年史編纂作業の過程で資料が収集・整理され、記念史の刊行が終わると、それまでの年史編纂担当部局は恒常的な組織に改編されるとともに(刊行と同時に編纂組織が解散、資料も雲散霧消するという悲劇的な結末を迎える場合も時にはあるが)、資料の展示・公開がスタートする。

こうした年史業務の拡大・発展を反映して、この協議会でも、過去の研究会のテーマは上に述べたような流れと符合して設定されてきた。ある時期は年史の編纂ということに関心が高まっていたことがあった。似かよった時期に創立していると、記念の年も同じころに迎えるわけで、必然的に担当者としては記念史の編纂に関心が強まったからである。それが一段落すると、次は記念史刊行後をどうするか、ということに話題が集中した。プロジェクト的に設置された編纂担当部局を恒常的な組織に切り替えられるか否か、が大きな分かれ目になるわけであるが、無事、恒常的な組織に切り替えることができた先進校(？)の事例がケーススタディとして紹介されたりした。その時期を過ぎると、今度は資料の展示と公開ということが話題になった。

資料の展示と公開という点では、従来の博物館的資料展示に加え、インターネットの急速な普及に伴うWebによる資料公開が最近の大きな動きであり、特徴であろう。その意味でも、今回の同志社社史資料室の取り組みは注目すべきであるし、一つの先行事例として、各大学の参考になると思われる。

この協議会に加わっている会員校のいくつかはすでに年史のホームページを立ち上げており、今後も増えていくのは確実である。収集・整理・保存している資料の量や内容など、資料室それぞれが置かれた状況に応じてさまざまなホームページが作られるだろうが、デザインやコンテンツ、システムなど、ケーススタディを含めて今後とも研究を深めていく必要があるだろう。その意味で、今回の深川報告と分科会討議は有意義であったと思われる。

ただ、第１分科会の東田報告が予定時間を大幅に超過したため、そのあとのスケジュールが窮屈になり、各分科会での討議に十分な時間を費やせなかったのは残念であった。次回以降の研究会で、引き続き討議テーマの一つとして取り上げるべきかもしれない。

2002年10月16日(水)　全国大学史資料協議会　2002年度総会記念講演

記念講演：秋月俊幸「『北方資料室』と「北大史料」」を聞いて

東洋大学　豊　田　徳　子

はじめに

北海道大学を会場として開催された、2002年度全国大学史資料協議会の第1日目の総会では、秋月俊幸氏(元北海道大学附属図書館北方資料室主任)による「『北方資料室』と「北大史料」」と題する記念講演会が開催された。

大学を卒業後、北方研究のために東京から北海道大学が所蔵する資料を求めて附属図書館に勤務して以来、30年以上にわたって北方関係資料の整理と目録の作成に専心してこられた秋月氏の講演内容は、秋月氏と貴重な資料との出会いのお話を含めて、大変に興味深いものであった。

以下、北海道大学附属図書館内設置の「北方資料室」と「北海道大学沿革資料室」について、講演時に配布された資料の内容を含めながら、１.沿革、２.主な所蔵資料と資料の収集経緯という点からそれぞれ要旨を紹介し、最後に、感想を述べてみたい。

１.「北方資料室」と「北海道大学沿革資料室」の沿革

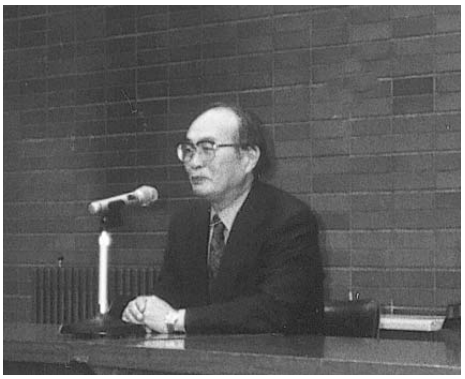
(1)「北方資料室」

「北方資料室」は、北海道、樺太、千島列島、アリューシャン列島、ロシア極東地方、シベリア、アラスカ、北氷洋などの地域に関する、あらゆる分野にわたる文献を集中的に収集・管理するために置かれているものである。このように、広範な北方地域関係の資料を網羅的に収集しているのは、国内にはほかに例がなく、非常に特異な機関であると言える。

この資料室は、1967(昭和42)年６月に、北海道大学附属図書館に置かれたものであるが、その起源は、戦前の1937(昭和12)年10月に附属図書館と隣りあった建物に設置された「北方文化研究室」にさかのぼる。

戦前の北海道帝国大学は、農・医・工・理の学部からなる自然科学系の大学であり、すでに北方地域の動植物学・人類学・地質学分野の研究では数多くの業績を上げていた。「北方文化研究室」は、1937年６月、農学部および医学部の教授３名が、総長宛に「北方文化研究所」の設立について提出した上申書が受け入れられて、同年10月に開設を見ることになったものである。

設立の主旨は、これまで日本文化の発展に密接な関係を持つ北方文化を総合的に研究するための機関がないこと、北海道大学はその研究上またとない位置にあり、研究業績も少なくないこと、これら資料の散逸を前にしてその収集を急ぐ必要があること、などであった。さらに北海道の先住民である「アイヌ」民族への関心から、広く北方諸民族の風俗・習慣・言語・地理・歴史などを比較研究しようという気運が高まっていた、という事情もあった。なお、この研究室は、官制上による機関



講演する秋月俊幸氏

ではなく、総長の直属という学内措置によって設立されたものであり、予算は本部経費の中から支出され、管理や事務的な業務は附属図書館が行うものとした。そして、初代の研究室主任には、附属図書館長が就任した。

こうして研究室は、北方文化に関心を持つ学内諸学部の研究者に広く門戸を開放することになった。開室後、研究室は、少ない予算ながらも不足分の図書は図書館で購入したり、北方文化の研究に好意を持つ有志者からの寄附によってまとまった資料を購入したり、また貴重な資料の提供(寄贈)を受けるなどして、その内容を充実させていった。後述するように、研究室では北海道庁から膨大な量の資料寄託を受けるが、その寄託条件の中に、支障のない範囲で、一般の研究者にもこれを利用させることができるという項目が加えられていたおかげで、以後、学内ばかりでなく学外の研究者にも広く資料を公開する望ましい伝統が、研究室とその後身の「北方資料室」に生まれることになった。研究室は、北方の事物に関する資料は、国内外を問わず網羅的に収集・整理することを設立目的の一つとして掲げており、北海道大学関係資料も北方資料の一部として集められたという。

研究室の活動としては、研究会を開催するほかに、1939(昭和14)年から、紀要として『北方文化研究報告』を刊行した。この紀要に収められた民俗学・人類学・建築学・地図学史・北方史などに関する多彩で独創的な論文は、高い研究水準を持つものとして、全国の学界の注目を引き、研究室の評判を高めることに

なった。

しかし戦後になって、制度的には、研究室は学長直属の学内措置の研究機関にすぎず、予算・人員が次第に縮小されていった。さらに建物も、1955(昭和30)年に新設された法学部附属スラブ研究施設に譲り渡して農学部へ移り、ついで図書館新館に間借りすることになった。こうした事情から、大学ではこの「北方文化研究室」と文学部の「ユーラシア研究室」を合わせて、文学部附属の「北方文化研究施設」を設置することにし、1966年にこれが開設された。これに伴い、1937年以来ほぼ30年の歴史を持った「北方文化研究室」は閉室することになり、北海道大学における学際的な研究機関がなくなってしまうことになった。

その後、「北方文化研究室」の収集資料のすべてを附属図書館で引き継いで、「北方資料室」を作る話が持ち上がった。そして、1967(昭和42)年6月に「北方文化研究室」の収集資料(旧「ユーラシア研究室」の蔵書の一部を含む)のほかに、札幌農学校以来蓄積されてきた図書館所蔵の北方関係資料を合わせて、「北方資料室」が開設されることになった。なお、その管理は図書館の参考掛で行うことになった。こうして、「北方文化研究室」の資料収集は、図書館の「北方資料室」に受け継がれることになったのである。

秋月氏が北海道大学の附属図書館に勤務したのは1959(昭和34)年であり、「北方文化研究室」が閉室する7年前であった。当時の図書館は、札幌農学校時代に建てられた古くて粗末な平屋の木造であり、レンガとコンクリートで造られた書庫も、内部は狭くて薄暗く、とても総合大学の中央図書館とは思えないものであったという(その後、1965年に新図書館が完成した)。図書もそのほとんどが汚れ、床に積み上げられてほこりをかぶっているものも多かった。しかし、実際に書庫内を歩いてみると、そうした本の中には、ヨーロッパ人が著した日本関係書やシベリア関係書、北太平洋航海史や地理学史関係書など貴重なものや珍しいものが少なくなかった。

秋月氏は、書庫内の北海道資料コーナーの整理を担当したことを幸いに、書庫内の未整理本の中からめぼしい図書を見つけだしてきて、その目録を作成し、本はあるべき場所(書架)に並べるなどして利用できるような状態にしていった。また、書庫内には蝦夷地に関する写本類も多く、これらは帙を作ってもらって、秋月氏の全くの一存で「北方文化研究室」に運び込んだ。研究室には、北海道庁から寄託された写本・地図類・写真など、同じような性格の資料が置かれていたからである。

当時、研究室を管理していたのは、柴田定吉氏(1963年逝去)であった。柴田氏は、札幌農学校時代から図書館に勤務し、長年にわたって司書官を勤め、研究室の設立当初から、その管理のほか研究にも参加していた人であった。研究室とは直接に関わりのない秋月氏が、図書館で見つけだした北方関係資料を持ち込むというこの行為は、図書館側や柴田氏に別段とがめられることもなく、この後もずっと続けられた。

その後、すでに述べたように、1967年６月に「北方資料室」が附属図書館に開設することになり、その管理を参考掛で行うことになった。秋月氏は、多忙な図書館の参考掛長の職責を果たしながら、書庫内の未整理本の中から北方資料の図書を探し出してきては、「北方資料室」の資料に加えていき、その蔵書を次第に充実させていった。しかし、書籍以外の写本・地図・図類・文書類・写真類の整理は、いまだ充分とは言えない状態であった。

1975(昭和50)年になって、ようやく希望がかない、秋月氏は「北方資料室」の専任になることができた。翌年からしばらくの間、北海道大学創基100周年記念事業の一つである写真集と年史の編纂に時間をとられることになるものの、以後、1992(平成4)年に定年退職されるまで、資料室の写真・図類・写本類など、貴重な諸資料の整理と目録作成に精力的に取り組まれるのである。

(2)「北海道大学沿革資料室」

「北海道大学沿革資料室」は、1971(昭和46)年に設置されたものである。

沿革資料室は、学内で見つかった札幌農学校時代の大量の簿冊類のほか、北海道庁から

寄託された古い写真資料や北海道大学自身に蓄えられていた北海道大学関係資料からなり、最初からまとまった数の資料を持つものとなった。

1976年から、北海道大学では、創基100周年記念事業として、『写真集北大百年』の刊行、続いて『北大百年史』(全４冊)の編纂が行われることになったが、この沿革資料室が所蔵する資料は、その編纂における主要な資料として大きな役割を果たした。

２．各資料室における主な所蔵資料と資料の収集経緯

以上、それぞれの資料室の沿革を記してきた。次に、各資料室の主な所蔵資料と資料の収集経緯について、秋月氏のお話をまとめてみたい。

(1)「北方資料室」

「北方資料室」の主な資料として上げられるのは、その前身である「北方文化研究室」が、北海道庁から寄託を受けた、開拓使時代以来の写本・図類・写真など7000点以上に及ぶ膨大な資料である。「北方文化研究室」が開室した1937(昭和12)年は、北海道庁が第２期の編纂事業として、『新撰北海道史』全７巻の刊行をちょうど終了したばかりであった。編纂後に、北海道庁の「北海道史編纂掛」が長年にわたって収集してきた貴重な資料が、散逸してしまうことを防ぐため、道庁側もこの寄託要請に快く応じ、実現するに至ったものである。なお、前述したように、「北方文化研究室」の資料は、図書館の「北方資料室」に引き継がれることになったが、1970(昭和45)年に、この寄託資料のほとんどが、改めて道庁から北海道大学附属図書館に「永久寄託」された。

これら寄託資料の中で注目されるものとしては、明治初年に御雇外国人その他の外国人が開拓使宛に送った書簡や報告書、開拓使や北海道庁時代を通して、行政上の必要から頻繁に撮影し続けられてきた明治期の豊富な写真資料などがある。北海道の古写真は、単に北海道開拓の記録としてばかりではなく、日本写真史上においても非常に貴重なものとして評価されているという。

このほかに、北海道に関する報告書、実態調査、市町村勢一覧などの多数のパンフレット類がある。

(2)「北海道大学沿革資料室」

「北海道大学沿革資料室」には、北海道大学の歴史に関わるさなざまな資料が所蔵されている。大学の歴史に直接関わる資料として、まず上げられるのは、「札幌農学校文書」である。これは、1872年の開拓使仮学校開校から1907年の札幌農学校の東北帝国大学農科大学への昇格に至るまでの文書綴で、約1000冊に及ぶ学校関係の簿冊類である。

法学部附属のスラブ研究施設の書庫から見つかったものであり、1926(大正15)年に刊行された『創基五十年記念北海道帝国大学沿革史』の編纂に利用されて以後、吹き抜け二階の書庫に置かれたまま、忘れられていたものであった。これらの文書は、前述したように、1980(昭和55)年から刊行された『北大百年史』編纂の根本資料として利用され、さらにその主なものは、史料編の「札幌農学校史料」(一)(二)の２巻中に採録された。

次に上げられるのは、『北大百年史』編纂の際に、北海道庁から開拓使文書綴を大量に借り出し、その中から札幌農学校関係の文書を選んでコピーした資料である。すでに知られているように、札幌農学校は、もともと北海道開拓指導者の養成を目的として、開拓使によって設立された学校である。開拓使は、1872年に開拓使仮学校を東京芝増上寺内に開校、75年に仮学校を札幌に移転して札幌学校と改称、76年にマサチューセッツ農科大学長のクラーク博士を教頭として招聘し、札幌農学校と改称・開校したという経緯を持つ。こうした事情から、北海道庁には札幌農学校が開拓使に出した伺や上申などの文書類や、開拓使札幌本庁の札幌農学校に係わる決裁書類などが所蔵されているのである。

なお、これより前、1969(昭和44)年に大学紛争によって図書館が封鎖された際には、現在の道立文書館(当時の北海道庁行政資料課)に保管されている開拓使文書綴の中から札幌

農学校に関する文書を拾い出して、件名目録(1876、77年分)を作成するという作業を行った。作業は、資料室の職員二人が実際に道庁に赴いて行い、その成果は、翌年『北海道庁所蔵札幌農学校文書仮目録』として印刷された。

札幌農学校の卒業生としては、内村鑑三や新渡戸稲造などが特に有名であるが、沿革資料室には、これ以外の卒業生資料として、いずれも北海道大学の創設に尽力した大島正健、宮部金吾、佐藤昌介のものがある。

大島正健は、札幌農学校の第１期生(1880年卒業)で、1883(明治16)年から札幌農学校の助教、89年から教授(数学・英文学)となった。1882年に、第１期・２期生たちによって「札幌独立教会」が設立されると、その牧師になった人物である。『クラーク先生とその弟子達』の著者でもある。

宮部金吾は、札幌農学校の第２期生で、卒業後、開拓使御用掛として東京大学で植物学を学んだ。1883(明治16)年に札幌農学校助教となり、86年ハーバード大学に留学、89年に帰国すると教授として植物学を担当、以後、東北帝国大学農科大学、北海道帝国大学教授の職にあって、植物学者として大きな業績を上げた人物である。宮部が友人である新渡戸稲造に宛てた書簡の中には、新渡戸の全集に新たに加えれられたものもあるという。

佐藤昌介は、札幌農学校の第１期生で、「北大の父」と言われた人物である。札幌農学校を卒業後、渡米して農政学を修め、1886(明治19)年に帰国して札幌農学校の教授となった。以来、札幌農学校、東北帝国大学農科大学、北海道帝国大学の校長、学長、総長として、1930(昭和5)年に退官するまでの、約50年にわたり大学の発展のために尽くした。

札幌農学校は、1882(明治15)年に開拓使が廃止されると農商務省の管轄となり、86年には内閣直轄の北海道庁の管轄に、90年に北海道庁が内閣から内務省の管轄になると、北海道庁長官の監督のほかに内務大臣の指揮下にも入ることになった。さらに1895(明治28)年に文部省の直轄学校になるなど、その管轄は次々と変わって、存立基盤は決して安定したものとは言えなかった。文部省直轄学校となる前後、東京で財政上の困難を打開すべく運動をしていた当時の校長佐藤昌介が、北海道で留守を守っていた宮部金吾に宛てた書簡などは、この当時の札幌農学校の動向を知る上で貴重な資料であるという。このほかの資料としては、札幌農学校初期の英文による受講ノート、学生の成績表などがある。

秋月氏らは、北海道大学創基90周年および100周年の際には、展示会の開催に当たって、学生団体や退官した教員のお宅をまわって資料の収集を行った。なお、北海道大学では大学の出版物に関して、保存規程が作成されているものの、その効果は大きいとは言えず、やはり資料は集める努力をしなければ、なかなか集まらないとのことであった。

沿革資料室の資料は、札幌農学校時代のものはかなり充実しているが、東北帝国大学農科大学時代については基本的資料はなく、また、北海道帝国大学になってからの資料は、それぞれの学部に引き継がれていて、沿革資料室には所蔵されていないという。

おわりに

秋月氏は、大学の卒業論文に、「ロシアにおける農奴制国家の成立」というテーマを選んだという。しかし、当時の日本ではロシア史に関する文献の蓄積が乏しく、思うような研究ができない状況であった。

卒業後、秋月氏は、日露関係史の研究であれば、資料の半分は日本にあるはずだということで、北海道大学の「北方文化研究室」と「スラブ研究室」が所蔵する資料の利用を期待して札幌へやって来たのである。それが、秋月氏が北海道大学の附属図書館に勤務した、そもそもの動機であった。

附属図書館に勤務して秋月氏がわかったことは、図書館の書庫は確かに北方関係資料の宝の山で、貴重な資料がたくさんあるが、それらは十分に利用できるように整理されていない、ということであった。とにかく利用できる状態にしようと、その整理と目録作成を進めていかれたのである。そして、1975(昭和50)年に「北方資料室」の専任になって手がけていったことは、地図や図類、写本、写真

など、いわゆる特殊資料の目録作成であった。

資料室には、蝦夷地の古地図や開拓使時代の手書原図、明治以来刊行された地形測量図が多数、収集・保存されていた。そこで、これらの利用が容易になるように、これまでの仮目録を改めて『北海道関係地図・図類目録』(1981年)を刊行した。

また、道庁から寄託された開拓使御雇外国人の書簡(約5000通)の場合は、発信人ごとに仕分けして日付順に配列し、それぞれの内容を示す表題を付すほか、さらに人名の相関索引まで付した『開拓使外国人関係書簡目録』(1983年)を刊行した。

江戸時代の蝦夷地関係旧記(写本・木版本類)の場合は、表題だけでは内容がわからないものがほとんどであることと、同名異本や異名の同一本が多かったため、これらを判別するために、いちいち内容を読んで簡明な記録を付した注記付きの目録を作成し、『日本北辺関係旧記目録』(1990年)として刊行した。なお、この目録を作成する過程で、北辺資料の収集が不十分であることを痛感し、他機関の所蔵本を複写して補充する作業も行った。

このほかに、資料室の資料の中でもっとも利用が多い北海道の古写真については、本格的な目録として『明治大正期北海道写真目録』(1991年)と、その補足版である『明治大正期北海道写真集』(1992年)を刊行した。

このように、秋月氏は、附属図書館の全面的な協力を得ながら、資料収集はもちろん、非常に大きな労力と時間を要する資料の整理と目録作成を着実に成し遂げられていったのである。これは、秋月氏が、たとえどんなに貴重な資料であっても、目録なしでは利用できないということ、さらには、研究上におけるこれら資料の重要性を強く自覚・理解されていたからできたことだと思う。現実に、こうした目録の作成・刊行によって、利用者は著しく増加したのである。

現在、「北方資料室」には、すでに述べた旧記(写本・木版本)、地図・図類、古写真、外国人関係書簡などの所蔵資料目録をデータベース化し、一部の資料については画像や全文を見ることができる「北方資料データベース」が作成されており、北海道大学附属図書館のホームページで公開されている。

なお、今回、全国大学史資料協議会に参加した会員の「北方資料室」見学は、総会・研究部会２日目のお昼休みにその時間が設けられ、私も附属図書館の4階に足を運んで、展示コーナーの資料を実際に目にすることができた。

講演の最後に、秋月氏が今後の課題として話されていたことは、北海道大学にもいわゆる「大学アーカイヴス」が必要であるということであった。「北海道大学沿革資料室」の所蔵資料でもふれたように、現在、大学の資料はそれぞれの学部が持っており、それらは一部を除けばいずれ捨てられてしまう可能性があるということ、したがって、その前にそれら資料を選別し、整理・保存する機関と場所がどうしても必要である、ということである。

事務文書の場合でも、どんなに歴史的・骨董的な価値があるものでも、実際の事務上で使用しないと判断されてしまえば、簡単に捨てられてしまうことがある。また、例えば『大学一覧』や『職員録』などのような、印刷されたほんの数年前のものであっても、きちんと意識的に集める機関が存在しないと、すぐに散逸してしまう危険性があるということである。これらの点は、私を含めて大学の年史編纂や大学資料の収集・整理・保存に携わったことのある人なら、誰でも身に覚えのあることである。

以上、北海道大学附属図書館内にある「北方資料室」と「北海道大学沿革史資料室」の沿革と所蔵資料について記してきた。私にとって、今回の秋月氏の講演は、資料は収集・整理・保存され、さらに利用されなければならない、ということを改めて確認する機会となった。

〈配布参考資料〉

・秋月俊幸「特別寄稿　北大図書館北方資料室の今昔」(『北大時報』№455　1992年2月)
・「開拓使外国人関係書簡目録」「明治大正期北海道写真目録」(抜粋)
・「北海道大学附属図書館　北方資料室概要」(リーフレット)

全国大学史資料協議会東日本部会
幹事会議事録（抄）

第41回　2002年３月28日(木)　13時～15時
会　場　青山学院 総合研究所ビル３階
第10会議室
出　席　学習院大学　神奈川大学　慶應義塾
國學院大學　中央大学　東海大学
東洋大学 日本大学 武蔵野美術大学
明治大学　谷本宗生　中村頼道
日露野好章

議事(1)来年度の事業計画について
＊来年度の事業計画について審議し、部会研究会として大学以外の資料保存機関を訪れてその活動を学び、アーカイヴズに対する認識を深める研究会を開催することを決定する。
＊『日本の大学アーカイヴズ』（仮称）の編集体制を再検討し、部会総会に刊行計画案を提起して承認を受け、幹事会中に新編集委員会を設置して作業を進める方針を決定した。
＊次回幹事会において、全国大会のテーマを検討し、西日本部会および関係大学と連絡を取りながら準備作業を進める件を了承する。
(2)来年度の役員について
＊役員の任期満了にともない、役員改選を部会総会にて実施することを確認した。
(3)その他
＊駒澤大学の協議会入会を、2002年４月１日付けで承認する。
＊自由学園の協議会入会を、2002年４月１日付けで承認する。
＊桑尾光太郎氏の協議会入会(個人会員)を、2002年４月１日付けで承認する。
＊中村頼道氏から、企業史料協議会と全国歴史資料保存利用機関連絡協議会との合同研究会開催の経緯と開催実績について詳細な説明があった。今後は、本協議会の意向を全国歴史資料保存利用機関連絡協議会へ伝え、中村氏のお話を西日本部会に連絡するなどして、三協議会の意見を調整してゆくことを確認した。

第42回　2002年４月18日(木)13時～17時
会　場　慶應義塾 三田キャンパス
図書館旧館 小会議室
出　席　神奈川大学　慶應義塾　國學院大學
中央大学 東海大学　東洋大学
武蔵野美術大学　明治大学
桑尾光太郎　谷本宗生　日露野好章

議事(1)本年度の事業計画について
＊本年度事業計画中、大学以外の資料保存機関を訪れてその活動を学び、アーカイヴズに対する認識を深めるための研究部会として、７月に全国歴史資料保存利用機関連絡協議会加盟のアーカイヴズ見学会開催を決定。日露野好章委員から、見学候補となるアーカイヴズについて詳細な説明があった。また、企業史料協議会加盟のアーカイヴズ見学会についても、関係諸機関と連絡をとりながら開催準備を進めるが、同時にまた、これらの基本方針を西日本部会に伝え、両部会の意見調整をする必要があることを確認した。
＊『日本の大学アーカイヴズ』（仮称)の編集方針について審議し、谷本宗生氏から故中野実幹事の編集構想について詳細な説明を受けた後、その構想を検討・修正しながら、新刊行計画案の骨子を作成した。同案は、部会総会に提起して承認を受けた上で、新編集委員会に引き継がれることを確認した。
＊事務局中央大学から、来年度全国大会について北海道大学と連絡をとった旨の報告があり、諸般の事情で最終決定は６月頃となりそうな状況が説明された。したがって、事業計画としては開催地を「北海道」とした上で、西日本部会および関係諸機関と連絡・調整を進めつつ、大会テーマと運営方針を検討することを決定した。
(2)来年度部会総会について
＊2002年度部会総会を、５月22日(水)明治大学 リバティータワー(23階サロン紫紺・伊藤紫虹ホール)において、15時

より開催することを決定した。

＊開会にあたり、故村松良人顧問と故中野実幹事の冥福を祈るため、30秒の黙祷を捧げることを決定する。

(3)その他

＊顧問制度について審議し、従来は部会総会への出席の際に限り、交通費として一律１万円を差し上げていたが、来年度よりは交通費の支給をやめ、部会総会参加費を全額免除する方式に改めることを確認した。

＊明治大学から、故中野実幹事の葬儀に出席し、「全国大学史資料協議会」名で生花を献じたとの報告があり、了承された。

第43回　2002年５月22日(水)　13時～15時

会　場　明治大学 リバティータワー23階
サロン紫紺・伊藤紫虹ホール

出　席　神奈川大学　慶應義塾　國學院大學
中央大学 東海大学　東洋大学
武蔵野美術大学　明治大学
桑尾光太郎　谷本宗生　西山伸

議事(1)2002年度の事業計画について

＊事務局補佐(中央大学)から、企業史料協議会・全国歴史資料保存利用機関連絡協議会との合同研究会につき、中村頼道氏から両協議会の検討経過の連絡があったとの報告があった。中村氏の連絡の要旨は、第１に、両協議会の合同研究会は今年で10年目にあたるので、これを機に三協議会の合同研究会を開催したいと考えている。第２に、両協議会は本年７月に予定していた合同研究会開催を年度下期開催に変更した。ただし、開催日程は未定である。第３に、仮に三協議会の合同研究会を開催するとしたら、初めての会合であることを考慮して、各協議会の活動や課題を報告し合う会にしたらどうかと考えている。第４に、三協議会の合同研究会を開催する際には本協議会で会場を用意してもらえないか、の４点であった。これに対して、両協議会の意向は理解できるが、日程等の基本方針が未定の段階で、本協議会が参加できるか否かを審議できないので、両協議会の協議の結論を待つべきだとの意見があり、継続審議となった。なお、この件は西日本部会へも連絡し、同部会の意向を確認することとした。

＊本年11月の研究部会の件につき、企業史料協議会中村頼道氏から、開催場所その他につき希望があれば申し出てほしいとの連絡があり、審議の結果、当部会の希望に合わせるのではなく、企業史料協議会の活動や特色が理解できる資料保存機関を紹介していただく方が、同協議会への理解が深まるとの結論を得た。

＊部会総会にて本年度の事業計画案が承認された後、編集委員会の体制について検討することを申し合わせた。部会総会終了後、編集委員会の体制を検討し、西日本部会との共同事業である研究叢書・東日本部会会報『大学アーカイヴズ』・新規出版事業『日本の大学アーカイヴズ』(仮称)の編集担当委員を選出し、担当委員を長として作業を進めることを決定した。

(2)2002年度部会総会の運営について

＊2002年度部会総会の会場を設営する。

＊故村松良人顧問と故中野実幹事の冥福を祈る黙祷の実施方法を確認する。

(3)その他

＊事務局補佐(中央大学)から、昨21日、電話にて学習院院史資料室の休会届けが提出されたとの報告があり、審議の結果、同資料室の休会を承認し、休会中の会費は徴収しないことを決定した。

第44回　2002年７月11日(木)
15時30分～17時30分

会　場　板橋区公文書館
(区立産文ホール ７Ｆ会議室)

出　席　神奈川大学　慶應義塾　國學院大學
中央大学　東海大学　東京経済大学

東洋大学 日本大学
武蔵野美術大学　明治大学
桑尾光太郎 谷本宗生　中村頼道
日露野好章

議事 (1)2002年度の研究部会について

＊企業史料協議会中村頼道氏から、三協議会の合同研究会開催の件につき、企業史料協議会と全国歴史資料保存利用機関連絡協議会との協議経過の詳細な報告があった。また、これに関連して、事務局(中央大学)から、西日本部会としては自由参加とする旨の連絡を受けているとの報告があった。

＊企業史料協議会中村頼道氏から、本年11月の研究部会の件につき、会場候補となる二機関の推薦と日程等の都合について説明があった。

＊上記２点について審議し、11月研究部会は12月の開催を視野に入れて会場を提供してくださる機関の都合に合わせ、三協議会の合同研究会については、協議会としては来年３月開催が好ましいとの結論に達した。

(2)2002年度全国総会・研究会について

＊2002年度全国総会・研究会の全体テーマについて審議し、今一度協議会の原点を確認する意味を含めて「大学史料をめぐる現状と課題」というテーマを設定し、大学史料がどのように残され、どのように活用されているのかを検討することとした。なお、この件は西日本部会へも連絡し、同部会の意向を確認した上で、最終決定することとした。

(3)編集委員会

＊事務局(中央大学)から、去る６月20日、『日本の大学アーカイヴズ』(仮称)の編集委員会を明治大学にて開催し、編集の基本方針について検討した結果、できる限り協議会参加者のオリジナル原稿を重視する方針で編集を進めることを確認したとの報告があった。なお、当日の参加者は、桑尾光太郎・鈴木秀幸・谷本宗生・西山伸・日露野好章・松崎彰の各氏であった。

第45回　2002年10月16日(水)
13時30分～14時10分
(全国大学史資料協議会 2002年度役員会)

場　所　北海道大学 百年記念館 会議室

出　席 (東日本部会)
神奈川大学 慶應義塾 國學院大學
中央大学　東海大学 東京経済大学
東洋大学　武蔵野美術大学
明治大学　桑尾光太郎
(西日本部会)
関西大学　関西学院　甲南学園
神戸女学院　同志社　桃山学院
立命館　龍谷大学

議題 (1)会長・副会長・事務局の交代について

「全国大学史資料協議会規約」第６条、第３項にもとづいて役員交代の互選を行い、会長に立命館、副会長に明治大学、事務局に桃山学院をそれぞれ選出した(就任は本年４月１日付け、任期は２年)。また、互選の結果を総会に報告し、その承認を受けることを申合わせた。

(2)2002年度総会・全国研究会の運営について

会の運営につき、挨拶・受付・司会等の担当者を定め、会場を設営した。

(3)2002年度の東西両部会の共同事業について

＊『研究叢書』第４号につき、編集担当の東日本部会から構成案が提出され、審議の結果了承された。なお、同書の投稿規定については、各部会にて検討の上、策定することを申し合わせた。

＊全国歴史資料保存利用機関連絡協議会・企業史料協議会と本協議会との合同研究部会については、東日本部会より、来年３月の開催に向けて準備を進めているとの報告があった。また、次年度以降の開催については、事務局を窓口として、各部会にて検討することを申し合わせた。

＊次年度以降の「総会および全国研究会」を主催する西日本部会より、来年は長崎、再来年は京都での開催を検討中で

あるとの報告があった。

(4)その他

＊情報保存研究会(丸善：石井様)より、情報誌送付のため名簿提供の依頼があった旨、事務局(中央大学)より報告があり、審議の結果、了承された。

＊東日本部会より、『日本の大学アーカイヴズ(仮称)』の編集経過につき報告があった。

＊西日本部会より、『資料室マニュアル』出版計画につき報告があった。

第46回　2002年12月10日(火)
16時30分～17時30分

会　場　「大使館」(東京駅八重洲中央口地下街レストラン喫茶)

出　席　神奈川大学　慶應義塾　國學院大學
中央大学　東海大学　東京経済大学
東洋大学　武蔵野美術大学
明治大学

議事(1)2002年度の研究部会について

＊2003年1月開催予定の研究部会運営について審議し、企業史料協議会と全国歴史資料保存利用機関連絡協議会との合同研究会の準備作業の意味も含めて、本協議会の歴史を取り上げた報告をおこなうことを決定した。また、現在編集中の『日本の大学アーカイヴズ』(仮称)についても、部会会員への経過報告の意味を含めて、編集経過報告をおこなうことを決定した。

＊2003年１月開催予定の研究部会会場については、慶應義塾に会議室借用をお願いし、決定し次第、案内状を送付することとする。

＊部会長校(明治大学)より、今後の研究部会運営につき、研修テーマを明確にした研究部会開催を目指したいとの提案があり、審議の結果、開催可能なテーマより実施してゆくこととした。

(2)会報『大学アーカイヴズ』発行について

＊会報『大学アーカイヴズ』発行について、依頼原稿の関係で刊行が遅延している状況が事務局(中央大学)より説明された後、今後の対応について審議し、来年２月の第１週を期限として、合併号編集も視野に入れた最終決定することとした。

(3)編集委員会

＊事務局(中央大学)から、『日本の大学アーカイヴズ』(仮称)の編集委員会を９月６日(於明治大学)と10月16日(於北海道大学)の両日に開催し、全体の編構成を、理論・実態・資料の３部構成とし、今後は各章に取り上げる具体的なテーマを検討してゆくことを確認したとの、報告があった。なお、委員会参加者は、桑尾光太郎・鈴木秀幸・谷本宗生(10／16は欠)・西山伸・日露野好章(10／16は欠)・松崎彰の各氏であった。

第47回　2003年１月30日(木)
13時30分～14時30分

会　場　慶應義塾 三田キャンパス
東館５Ｆプロジェクト室

出　席　神奈川大学　慶應義塾　國學院大學
中央大学　東海大学　東京経済大学
東洋大学　日本大学
武蔵野美術大学　明治大学
谷本宗生　西山伸

議事(1)2003年度の研究部会について

＊2003年度の研究部会運営について審議し、前回、部会長校(明治大学)より提案された研修テーマの検討を始める。

(2)会報『大学アーカイヴズ』発行について

＊部会長校(明治大学)より、会報『大学アーカイヴズ』の依頼原稿入稿の遅れがほぼ確定的なため、編集方針を変更して第27号・第28号合併号の刊行を目指したいとの提案があり、審議の結果、提案通り合併号の編集・刊行を決定した。

(3)編集委員会

＊同日の第34回研究部会における西山伸氏の経過報告と、その後の質疑応答をふまえた構成案の作成を目指すことを

申し合わせる。

(4)その他

＊部会長校(明治大学)・事務局(中央大学)より、企業史料協議会・全国歴史資料保存利用機関連絡協議会との合同研究会につき、去る１月20日三協議会の打合わせ会が国立国文学研究資料館史料館において開かれ、合同研究会の開催日は３月27日、会場は国立国文学研究資料館史料館に決定したとの報告があった。今後は、三協議会の事務局で連絡を取合いながら準備作業を進め、準備が整い次第、案内状を発送する予定である。

第48回　2003年３月27日(木)
13時20分～13時30分
会　場　国文学研究資料館　1Ｆ会議室
出　席　神奈川大学　慶應義塾　國學院大學
中央大学　東海大学　東京経済大学
東洋大学　武蔵野美術大学
明治大学　谷本宗生　日露野好章
議事(1)2003年度の部会総会について

＊2003年度部会総会の日時と会場について審議し、５月29日(木) 明治大学において開催することを決定した。

＊部会総会準備の幹事会を、４月23日(水)に開催することを決定した。

全国大学史資料協議会東日本部会
研究部会記録(抄)

第30回　2002年３月28日(木)　15時～17時
会　場　青山学院　総合研究所ビル３階
第10会議室
青山学院 資料センター
参加校　23大学　５個人会員　１顧問
計39名
報告(1) 井上三芳氏(青山学院資料センター事務長)「青山学院 資料センター紹介」
(2) 鈴木勇一郎氏(青山学院大学文学部助手・『大学五十年史』編纂事業担当)「『青山学院大学五十年史』(仮)編纂経過報告」
概　要　最初に総合研究所ビル内の会議室で、資料センターの井上事務長から展示について説明を受けた後、『大学五十年史』編纂事業担当の鈴木勇一郎氏による「『青山学院大学五十年史』(仮)編纂経過報告」があった。青山学院は、学院としては1874(明治７年)に創立であるが、大学としては1949(昭和24)年に発足しており、1999(平成11)年に50周年を迎えている。

その記念事業の一環として2003年３月に五十年史史料編、2004年度に通史編を発行する予定であり、編纂進行中とのことであった。現在、大学以前の歴史についてはどの程度まで触れるか、また昭和40年代まで開設されていた神学部の扱いをどのようにするか、等の問題点を編纂委員会で検討中ということである。報告終了後、1931年に建設されたチャールズ・オスカー・ミラー記念礼拝堂と資料センターを見学。センター内には、江戸・明治初期のキリスト教関係資料、メソジスト教派の伝道開始と青山学院の発祥と成長、創立期の男子系・女子系学校の資料を中心に展示がなされていた。　(藤田順子)

第31回　2002年７月11日(木)
13時30分～15時30分
会　場　板橋区公文書館
参加校　21大学　６個人会員　計38名
報　告　三浦喜代氏
(板橋区公文書館管理係長)
「板橋区公文書館の設立」
館内施設見学
概　要　産文ホール内の会議室において、板橋区公文書館管理係長三浦喜代氏より、「板橋区公文書館の設立」と題する報告がなされた。まず最初に、「『板橋区立公文書館』設立の経緯と現状的意義」として、2002年４月に

同館オープンまでのようすを編年的に紹介した。続いて「『板橋区公文書館』の概要と特色」について、説明された。さらに史料の「収集・整理・活用他制度との調整」について、説明があった。最後に「『板橋区公文書館』が将来展望のために求めているもの」について、報告された。

同氏は同館の設立準備段階から参画されており、また現在も同館の中心的存在であるため、多くの配布資料を用いて、とくに市史編纂事業や郷土史料保存との関係、そしてサービスの対象、市民・職員の啓発、史料選別の方法等々について、詳細な報告をされた。

質疑応答の後、同氏の案内で事務室、閲覧室、収蔵庫、さらには桜井徳太郎文庫等の施設見学が行われた。

(鈴木　秀幸)

第32回　2002年10月17日(木)～18日(金)
(全国大学史資料協議会
2002年度全国研究会)
テーマ　「大学資料をめぐる現状と課題」
場　所　北海道大学　百年記念館 会議室
北海道大学125年史編集室
北海道立文書館
出　席　東日本部会＝26名
(内訳：16大学24名、顧問・個人会員２名)
西日本部会＝21名
(内訳：15大学19名、顧問・個人会員２名)
総計＝47名
(内訳：30大学43名、顧問・個人会員４名)
活動記録
10月17日(木)　北海道大学札幌キャンパス
百年記念館 会議室
開会の挨拶　伊藤昇氏(立命館)
統一テーマ発題
松崎彰氏(中央大学)
報告(1)山田博司氏
(北海道立文書館 資料課長)
「北海道立文書館所蔵資料の
概要について」

概　要　山田報告は、北海道立文書館所蔵資料の概要と性格を紹介し、翌日に予定されていた同文書館見学の予備的な理解を、深めようとするものであった。山田氏はまず、行政資料室を前身として1985年7月に設置された北海道文書館の設立経緯と組織を紹介した上で、「北海道文書館条例」第3条に掲げられた職掌に言及し、同文書館の行政上の役割や道民との関係を総括された。また、現在閲覧利用可能な約25万点の収蔵資料を公文書・私文書・刊行物等に区分しつつ、各資料群の旧蔵情報や特色をわかりやすく解説し、その歴史的な性格をまとめた。さらに、開拓使以来の行政文書群である「簿冊」や「旧記」、「北海道国有未開地処分法完結文書」・「植民地区画図」他を取り上げ、それらの史資料が北海道近代史の特有な歩みを物語る貴重な遺産であることを指摘して、報告を結んだ。

報告(2)井上高聡氏
(北海道大学125年史編集室)「北海道大学125年史編纂事業をめぐって」

概　要　井上報告は、現在北海道大学が取り組んでいる『北大百二十五年史』編纂事業の経緯とその方針を概観し、あわせて編纂終了後の展望を考えようとするものであった。この井上報告と、前日の記念講演(秋月俊幸「『北方資料室』と北大史料」)をもって、北海道大学における年史編纂と資料保存の全容は、ほぼ把握できることとなる。

井上氏はまず、同大学の50周年を記念して刊行された『北海道帝国大学沿革史』以降の年史編纂事業を概観し、百周年に際して刊行された『北大百年史』の完成度の高さを強調された上で、現行の125年史編纂事業が、百年史以降の25年間を増補する意味を持つと指摘した。

次に、井上氏は125年史の編纂計

画の概要と進捗状況を解説し、既刊『北大の125年』（学生向け通史）・『写真集 北大125年』の特色を紹介した。さらに、学内の資料室と展示施設に言及し、北方資料室・北海道大学沿革資料室・総合博物館の特色や活動を紹介しつつ、現在は、歴史展示開催等の活動を通してこれら諸機関との協調関係を深めていると、報告を結んだ。

第１分科会「大学資料の活用」

司　会　桑尾光太郎氏
（東京経済大学 100年史編纂室）

記　録　加瀬大氏
（東海大学 文書課史料編纂委員会事務室）

報　告　東田全義氏
（慶應義塾 福澤研究センター）
「大学史資料の活用」

概　要　東田報告は、資料の利用を、年史編纂に限定されない「情報の利用」と位置づけ、その活用事例を吟味することを通して、資料整理・保存の問題をも再考しようとした報告である。

東田氏はまず、福澤研究センター設立の経緯を概観した上で、その活動に言及し、所蔵資料の活用＝「情報の利用」の方法が、様々な広がりを見せている点を指摘した。そして、レファレンスとしての情報提供の過程で、提供する側にも情報の蓄積が必要となる点を強調され、「大学史資料の集積は、大学アイデンティティの構築過程でもある」と結論づけた。

第２分科会「大学資料の公開」

司　会　若山晴子氏
（神戸女学院　史料室）

記　録　熊博毅氏
（関西大学 年史編纂室）

報　告　深川晃而氏
（同志社　社史資料室）
「新島遺品庫資料の公開システムについて」

概　要　深川報告は、同志社において現在運用中の、インターネットを利用した新島遺品庫資料の公開システムを紹介し、その意義と課題に言及した報告である。

深川氏はまず、システム開発に先立って進められた、資料のデジタル化の基本方針が検討された経緯と、作業実施の実態を紹介し、それらを前提として開発された上で遺品庫資料公開システムの経緯と特色を、一部公開・全面公開の２システム併行運用の形態に即して解説された。その上で、パソコンを利用した具体的な運用プレゼンテーションを実施し、公開システムの理解を容易にした。そして、公開システムの意義を、情報発信の活性化とともに、資料保存から「資料活用」への道が開け、教育・研究への寄与につながる点に求め、今後の課題として、デジタル化の不可能な資料の扱い・未整理資料の処理・『新島襄全集』とのリンク、の３点を指摘して報告を結んだ。

10月18日（金）　北海道立文書館

午前10時、北海道庁赤れんが庁舎の２階２号会議室に集合し、北海道立文書館の見学会を開催した。はじめに、北海道立文書館副館長 中川章氏のご挨拶と、同館の活動の概要についての説明をお聞きした後、山田博司資料課長より見学会のオリエンテーションを受けた。つづいて、

参加者を３グループに分け、山田資料課長・松原普及閲覧係長ほかの引率で、同館の建物・展示・収蔵施設を見学し、詳細な説明を受けた。建物については、重要文化財に指定されている「赤れんが」庁舎のインフォメーションを担当する田中氏のガイドで、見学することができた。見学後、自由解散。

見学会開催にあたり、種々のご配慮を賜った北海道立文書館の皆様に、心から御礼申し上げます。（松崎彰）

第33回　2002年12月10日（火）13時～16時30分
会　場　日本銀行アーカイブ
（日本銀行金融研究所）
貨幣博物館
参加校　22大学　２個人会員　計35名
報　告　大宮均氏（日本銀行金融研究所）
「日本銀行アーカイブの
設立経緯と活動」
概　要　はじめに、参加者全員で日本銀行の紹介ビデオを鑑賞した後、小グループに分かれ、大宮氏・大堀エミ氏・織田洋行氏のご案内で「史料展示室」・「日本銀行アーカイブ閲覧室」を見学。見学後は、再び一堂に会して大宮氏の報告をお聞きした。

大宮氏は、同氏・大堀氏以下全6名からなる職員と、織田氏・太田朝子氏の事務委嘱2名からなる、日本銀行アーカイブの現状を紹介した上で、設立の経緯と活動に言及した。同アーカイブは、『日本銀行沿革史』・『日本金融史資料』の編纂を契機として、昭和30年代に調査局中に設置された史料調査室を前身とし、廃棄文書中心の資料収集をおこなっていたが、昭和40年代に進められた行政文書のマイクロフィルム化の影響で、大量の原文書の収集が可能となった。また、平成11年9月には、情報公開法の影響で、日銀の文書管理規程が改正され（「公文管理規程」）、文書保存年限が最長30年となり、10年保存以降は日本銀行アーカイブに移管可能となる体制が整えられた。収蔵資料の公開は、昭和57年から開始し、平成14年9月までに3,700冊を公開したが、翌月より法令の定めに基づく資料公開制度に移行し、現在は約9000冊を公開している。これらの資料は、日本銀行開業（明治15年）から第2次大戦終了（昭和20年）の間に、日本銀行が作成した文書のうち、歴史的・文化的価値又は学術研究上の価値を持つと判断された文書である。

報告後、所蔵資料の保存方法や施設、公開申請方法等々について質疑応答があり、引き続いて貨幣博物館の自由見学をおこなって解散した。

研究部会の運営や見学会の設定に、快くご協力くだされた大宮均様、大堀エミ様、織田洋行様、太田朝子様はじめ皆々様に、末筆ながら御礼申上げます。（松崎彰）

第34回　2003年１月30日（木）
14時30分～16時30分
会　場　慶應義塾　三田キャンパス東館５Ｆ
プロジェクト室
福澤研究センター
参加校　18大学　２個人会員　計30名
報告(1)澤木武美氏
（神奈川大学　大学資料編纂室）
「全国大学史資料協議会の
設立経緯と活動」
(2)西山伸氏
（京都大学　大学文書館）
「『日本の大学アーカイヴズ（仮称）』
編集委員会報告」
概　要(1)　澤木報告は、本年３月27日開催予定の、企業史料協議会・全国歴史資料保存利用機関連絡協議会との合同研究会にむけた準備報告である。澤木氏はまず、協議会の設立経緯と会員数の変遷を概観し、協議会の順調な発展が社会における意識の変化

を反映している点を指摘した上で、研究部会のテーマ等を手がかりにして、協議会活動を分析した。すなわち、研究部会や全国大会における諸報告の論旨を分類・整理すると、大学史編纂・資料論(保存・整理)・アーカイヴズ論・大学史研究・自校史教育・展示等々、多岐にわたる論点が提起されるようになってきており、このようなテーマの広がりが、協議会活動の活性化を支える原点となっている、と結論づけた。

(2)　西山報告は、『日本の大学アーカイヴズ(仮称)』編集委員会の活動をまとめた中間報告である。西山氏はまず、同書の刊行が提起され、編集委員会が設置・再編成された経緯を概観した上で、編集委員会における議論に言及し、協議会自身の意見を総括した本にするという原則に則って、近年の大学アーカイヴズ(論)を検討し、構成案を作成中であると説明した。そして、現段階で審議されている構成案として、「第1部　大学アーカイヴズ論」・「第２部　各大学の実態」・「第３部　基本データ」からなる３部構成の原案を紹介し、会員各位の意見や希望を募るとともに、本の体裁や今後の刊行スケジュールについても説明した。なお、報告後の質疑応答において頂戴した、貴重なご意見については、編集委員会において改めて検討されることになっている。　(松崎彰)

第35回　2003年3月27日(木)　13時30分～17時
(企業史料協議会・全国歴史資料保存利用機関連絡協議会・全国大学史資料協議会合同研究部会)
会　場　国文学研究資料館　1Ｆ会議室
参加校　22大学　３個人会員　計36名
＊ 全史料協 計26名
＊ 企業史料協 計22名 総計84名
報　告(1)鈴江英一氏
(国文学研究資料館史料館館長)
「全史料協の設立の趣旨と活動経緯」
(2)中村頼道氏
(企業史料協議会副会長)
「企業史料協議会の設立趣旨と活動経緯」
(3)澤木武美氏
(神奈川大学大学資料編纂室)
「全国大学史資料協議会の設立経緯と活動」

概　要　今回の研究部会は、企業史料協議会・全国歴史資料保存利用機関連絡協議会と本協議会との三者共催であったが、開催場所の関係で西日本部会が自由参加となったため、東日本部会の研究部会日程と重ねて開催することになった。

合同研究会開催の趣旨は、資料保存活動に立脚する点において共有点を持つ各協議会の相互理解と交流、ならびに連携強化を目的としており、まずは、各協議会の実態を理解・確認するため、「協議会の設立趣旨と活動経緯」という報告テーマを設定した。組織の設立順に配列された三報告は、全体として、資料保存の運動の歩みを鳥瞰したものであったといえよう。もちろん、三名の報告者が淡々と紹介したように、各協議会の歩みは、決して華々しいものではなく、地道な努力の積み重ねであったといえるが、その動向が着実な広がりを見せている点を確認できただけでも、合同研究会開催の大きな成果であったといえる。

また、報告後の質疑応答では、各協議会ともに厳しい社会環境に直面している点が指摘され、山積する課題を克服するため、様々な試みが実行・計画されていることも報告された。さらに、三協議会に共通する問題については、今後とも三者協力して取り組んでゆくべきだとの発言もあった。　(松崎彰)

全国大学史資料協議会規約

(名称)
第１条　この協議会は、全国大学史資料協議会(The Japanese Association of College and University Archives) と称する。
(目的)
第２条　この協議会は、大学史に関する情報交換と研究、並びに会員相互の質的向上と交流をはかることを目的とする。
(事業)
第３条　前条の目的を達成するため、次の事業を行なう。
(1)大学史に関する情報交換
(2)史資料の収集、保存、利用に関する研究
(3)研究会(研修会)、講演会の開催
(4)会報等の発行
(5)その他、前条の目的遂行に必要な事項
(会員)
第４条　会員は、第５条に定める部会に属する大学・短期大学等とする。
(部会)
第５条　この協議会に次の部会を置き、部会規約は各々別に定める。
(1)東日本部会
(2)西日本部会
(役員会)
第６条　この協議会に役員会を置く。
２　役員会は第５条に定める部会の幹事校によって構成され、協議会の運営を協議・決定する。
３　役員会に会長校・副会長校・事務局校を置く。会長校・副会長校は各部会長校が２年ごとに交代で勤め、事務局校は役員会の互選により選出する(任期２年)。
４　役員の交代は総会において承認をうける。
(総会)
第７条　総会を年１回(10月)開催する。総会は、会員の過半数の出席をもって成立する。
(会計)
第８条　会計年度は、毎年４月１日から翌年３月31日までとする。
(経費)
第９条　この協議会に必要な経費は各部会より支出し、経費按分については事業ごとに役員会において決定する。
(規約の変更)
第10条　この規約は、総会出席者の過半数の賛同をもって変更することができる。
付　則
この規約は1996年4月1日より施行する。
1998年9月30日、第1条改正(英文名称)。

全国大学史資料協議会東日本部会規約

(名称)
第１条　この部会は、全国大学史資料協議会東日本部会と称する。
(目的)
第２条　この部会は、全国大学史資料協議会を構成する部会として、大学史に関する情報交換と研究、並びに会員相互の質的向上と交流をはかることを目的とする。
(事業)
第３条　前条の目的を達成するため次の事業を行う。
(1)大学史に関する情報交換
(2)史資料の収集、保存、利用に関する研究
(3)研究会(研修会)、講演会の開催
(4)会報等の発行
(5)その他、前条の目的遂行に必要な事項
(会員)
第４条　会員は、この規約の趣旨に賛同する東日本の大学・短期大学等をもって構成する。
２．個人会員については別に定める。
(入・退会)
第５条　入会は、所定の入会申込書を部会長に提出し、幹事会の承認を受ける。
２．退会は、書面により部会長に届出る。
(幹事)
第６条　部会に次の幹事をおく。
(1)部会長　　１校
(2)副部会長　　２校
(3)運営委員　　若干
(4)会計委員　　２校
(5)監査委員　　２校
２．部会に顧問をおくことができる。
(幹事の職務)
第７条　部会長は部会を代表し、会務を掌握する。
２．副部会長は部会長を補佐し、部会長に支障ある時はその職務を代行する。
３．運営委員は部会の運営につき審議・執行する。
４．会計委員は会の会計を担当する。
５．監査委員は会の経理を監査する。
６．幹事は、全国大学史資料協議会を構成する各部会幹事とともに、協議会の役員会を構成し、その運営を協議・決定する。
(幹事の選出及び任期)
第８条　幹事は総会で選出し、任期を２年とする。但し再任は妨げない。
２．顧問の推戴は、総会において行う。
(会議)
第９条　本部会に次の会議をおく。
(1)総会
(2)幹事会
(3)部会
(総会)
第10条　総会は、通常総会及び臨時総会とする。
２．通常総会は、年１回(５月)開催する。
３．臨時総会は、幹事会が必要と認めたとき、もしくは、会員校の三分の一以上の要求があったときに開催する。
４．総会は部会長が召集し、議長は会員校中から選出する。
５．総会は、会員校三分の二以上の出席をもって成立し、出席校の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
なお、欠席届をもって委任状とみなすことができる。
但し、その場合、議決権は認めない。
６．総会は、次の事項を審議する。
(1)事業計画及び事業報告
(2)予算及び決算

(3)その他重要な事項

７．総会における決定事項は、全国大学史資料協議会の総会に報告しなければならない。

(幹事会)

第11条　幹事会の構成は、部会長、副部会長、運営委員、会計委員とし、監査委員は出席して意見を述べることができる。

２．幹事会は部会長が召集し、会の常務について審議する。

３．議長は部会長が務め、議決は三分の二以上を要する。

(事務局)

第12条　事務局は、幹事の互選により選出された大学におく。

２．事務局校は、部会事務全般を担当する。

３．事務局校は、全国大学史資料協議会を構成する各部会事務局とともに、協議会事務全般を担当する。

(分科会)

第13条　第３条の事業を行うため、必要に応じて分科会を設けることができる。

２．分科会については、別に定める。

(経費・会計)

第14条　この会の経費は、会費及びその他の収入をもってあてる。

２．会費は、１会員校につき年額20,000円とする。

３．会費は、毎年７月末日までに、その年度分を納入しなければならない。
年度途中において加入した会員は、その１ヶ月後までに納入することとする。
納入された会費は返戻しない。

４．会費を２年以上滞納した会員は、退会扱いとする。

(事業年度及び会計年度)

第15条　事業年度及び会計年度は、毎年４月１日から翌年３月末日までとする。

(決算報告)

第16条　決算報告は、監査委員の監査を得てその証明書を添付し、通常総会に報告する。

(規約の変更)

第17条　この規約は、総会出席者の過半数の賛同をもって変更することができる。

付　則

１．本規約の実施に必要な細則は、幹事会の議を経て定める。

２．この規約は1996年４月１日から施行する。なお、本規約の施行にともない「東日本大学史連絡協議会規約」は廃止する。

３．この規約は2000年４月１日から施行する。
(第14条改正・追加)

全国大学史資料協議会東日本部会会員名簿

顧　問　竹市 知弘・城田 秀雄

会員校名　　担当部課室／ 住所・電話

1　愛知大学　愛知大学50年史編纂委員会
〒441-8522 豊橋市町畑町1-1
電話:0532-47-4138

2　青山学院　資料センター
〒150-8366 渋谷区渋谷4-4-25
電話:03-3409-6742

3　学習院大学　学習院院史資料室(休会)
〒171-8588 豊島区目白1-5-1
電話:03-3986-0221

4　神奈川大学　大学資料編纂室
(監査委員)
〒221-8686 横浜市神奈川区六角橋3-27-1
電話:045-481-5661

5　関東学院　学院史資料室
〒236-8501 横浜市金沢区六浦町4834-1
電話:045-786-7049

6　慶應義塾　福澤研究センター
(副部会長)
〒108-8345 港区三田2-15-45
電話:03-5427-1603～4

7　恵泉女学園 史料室
〒156-0055 世田谷区船橋5-8-1
電話 :03-3303-6920

8　國學院大學　校史資料課
(会計委員)
〒150-8440 渋谷区東4-10-28
電話:03-5466-0104

9　国際基督教大学　編年史室
〒181-8585 三鷹市大沢3-10-2
電話:0422-33-3057

10　国士舘　理事長室 広報課
〒154-8586 世田谷区若林4-31-10
電話:03-5481-3118

11　駒澤大学　開校120年史編纂室
〒154-8525 世田谷区駒沢1-23-1
電話:03-3418-9608

12　実践女子学園　総務部
〒191-8510 日野市大坂上4-1-1
電話:042-585-8800

13　自由学園最高学部　自由学園資料室
〒203-8521 東久留米市学園町1-8-15
電話:0424-22-3111(内)217

14　上智大学　総合調整室別室
〒102-8554 千代田区紀尾井町7-1
電話:03-3238-3294

15　聖学院　本部理事長室
〒114-8574 北区中里3-12-2
電話:03-3917-8332

16　成蹊学園　総務部広報課
〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
電話:0422-37-3517

17　専修大学　庶務部大学史資料課
〒101-8425 千代田区神田神保町3-8
電話:03-3265-5879

18　創価大学　創価教育研究センター
〒192-8577 八王子市丹木町1-236
電話:0426-91-5623

19　拓殖大学　創立百年史編纂室
〒112-8585 文京区小日向3-4-14
電話:03-3947-7140

20　玉川大学　教育博物館 学園史料室
〒194-8610 町田市玉川学園6-1-1
電話:042-739-8643

21　大乗淑徳学園 長谷川仏教文化研究所
〒174-8645 板橋区前野町5-5-2
電話:03-5392-8855

22　千葉商科大学　史料編纂室
〒272-8521 市川市国府台1-3-1
電話:047-372-4111(内線747)

23　中央大学　大学史編纂課
(運営委員・事務局)
〒192-0393 八王子市東中野742-1
電話:0426-74-2132
24　津田塾大学　津田梅子資料室
〒187-8577 小平市津田町2-1-1
電話:042-342-5219
25　東海大学　文書課史料編纂委員会事務室
(運営委員)
〒151-8677 渋谷区富ヶ谷2-28-4
電話:03-3467-2211
26　東京基督教大学　歴史資料保存委員会
〒270-1347 千葉県印西市内野3-301-5-1
電話:0476-46-1131
27　東京経済大学　100年史編纂室
(運営委員)
〒185-8502 国分寺市南町1-7
電話:042-328-7955
28　東京女子医科大学 史料室・吉岡彌生記念室
〒162-8666 新宿区河田町8-1
電話:03-3353-8111(内22213)
29　東京女子大学　大学資料室
〒167-8585 杉並区善福寺2-6-1
電話:03-3395-1211(代)
30　東京電機大学　創立100周年記念事業
推進本部
〒101-8457 千代田区神田錦町2-2
電話:03-5280-3723
31　東京農業大学　図書館
〒156-8502 世田谷区桜ヶ丘1-1-1
電話:03-5477-2525
32　東北学院　広報室
〒980-8511 仙台市青葉区土樋1丁目3-1
電話:022-264-6423・6470
33　東北大学　百年史編纂室・記念資料室
〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
電話:022-274-8242
34　東洋大学　井上円了記念学術センター
(会計委員)
〒112-8606 文京区白山5-28-20
電話:03-3945-7555
35　獨協学園　学園本部事務局総務部
〒340-0042 草加市学園町1-1
電話:048-946-1631
36　日本工業大学　総務課
〒345-8501 埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4-1
電話:0480-34-4111(代)
37　日本女子大学　成瀬記念館
〒112-8681 文京区目白台2-8-1
電話:03-5981-3376
38　日本大学　総務部大学史編纂課
(監査委員)
〒102-8275 千代田区九段南4-8-24
電話:03-5275-8036
39　法政大学　総務部大学史編纂室
〒102-8160 千代田区富士見2-17-1
電話:03-3264-9365
40　宮城学院　資料室
〒981-8557 仙台市青葉区桜ヶ丘9-1-1
電話:022-279-7765
41　武蔵学園　記念室
〒176-8533 練馬区豊玉上1-26-1
電話:03-5984-3748
42　武蔵野美術大学　大学史史料室
(運営委員・事務局)
〒187-8505 小平市小川町1-736
電話:042-342-6091
43　明海大学　浦安キャンパス事務部学事課
〒279-8550 千葉県浦安市明海８番地
浦安キャンパス
メディアセンター(図書館)
電話:047-350-4997
44　明治大学　明治大学史資料センター
(部会長)
〒101-8301 千代田区神田駿河台1-1
電話:03-3296-4085
45　立教大学　立教学院史資料センター
〒171-0021 豊島区西池袋3丁目
電話:03-3985-2790
46　立正大学　企画広報室
〒141-8602 品川区大崎4-2-16
電話:03-3492-5165
47　早稲田大学　大学史資料センター
〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1
電話:03-5286-1814

個人会員
1　安藤　正人(国文学研究資料館・史料館)
2　石原　一則(神奈川県立公文書館)
3　伊藤　純郎(筑波大学歴史・人文学系)
4　井上　高聡(北海道大学125年史編集室)
5　上田　敍代(学習院女子大学短大史編纂室)
6　内山　宏
7　大沢　泉(八戸大学商学部)
8　小川千代子(国際資料研究所)
9　神谷　智(名古屋大学史資料室)
10　北村　和夫(聖心女子大学文学部)
12　坂口　貴弘(駿河台大学[院])
13　谷本　宗生(日本大学文理学部非常勤講師)
(編集委員)
14　寺崎　弘康(神奈川県立歴史博物館)
15　中村　治人(岡崎女子短期大学)
16　中村　頼道(企業史料協議会)
17　西山　伸(京都大学大学文書館)
(運営委員・編集委員)
18　日露野好章(東海大学課程資格教育センター)
(編集委員)
19　藤田　正(愛媛県歴史文化博物館)
20　古郡　信幸(清泉女子大学)
21　水口　政次(東京都総務局統計部経済統計課)
22　森井　晃彦(株・ニチマイ文教営業部)

会報編集担当

神奈川大学　大学資料編纂室
〒221-8686　横浜市神奈川区六角橋3-27-1
☎　045－481－5661

中央大学　大学史編纂課
〒192-0393　八王子市東中野742-1
☎　0426－74－2132

東海大学　文書課史料編纂委員会事務室
〒151-8677　渋谷区富ヶ谷2-28-4
☎　03－3467－2211